

2017年度 東邦銀行の現況



すべてを地域のために

東邦銀行



目次

I. 福島県の現状～復興から成長へ～

1. 福島県の現状	2
2. 震災からの復興状況	3
3-1. 成長に向けた歩み【観光業等】	4
3-2・3. 成長に向けた歩み【産業振興】	5~6
3-4. 成長に向けた歩み【産業の集積状況】	7

II. 2017年度決算の概要

1. 2017年度決算の概要	9~10
2. 業容関連	
(1) 預かり資産の状況	11
(2) 貸出金の状況	12
3. 収益関連	
(1) 資金利益の状況	13
(2) 役務取引等収益(手数料収入)の状況	14
4. 経費	15
5. 経営体質	
(1) 貸出資産の質	16
(2) 経営の健全性	17
6. 配当金・株主さまご優待制度	18

III. 東邦銀行の取組み

1. ふくしまの“復興から成長”への貢献	
(1) 地域の創生・発展への積極的な参画	20
(2) お取引先の販路拡大支援	21
(3) 多様な資金ニーズへの対応と 海外マーケットへの進出支援	22
(4) 経営課題提案型営業 [®] ・事業再生支援等の取組み	23
2. お客さまから選ばれる銀行づくり	
(1) 個人のお客さまサポートのための取組み	24
(2) 資産運用のお手伝い	25
(3) 個人のお客さま向けローンの取組み	26
(4) 店舗・チャネル戦略	27
3. 持続可能な企業体質の確立	
(1) 他行連携・フィンテック分野への取組み	28
(2) 多様な働き方の推進と働き方大改革	29
(3) 人材育成への取組み	30
(4) 活発なクラブ活動	31
(5) CSR(地域貢献・社会貢献活動)の取組み	32~33

IV. 新中期経営計画

新中期経営計画の概要	34~36
------------	-------

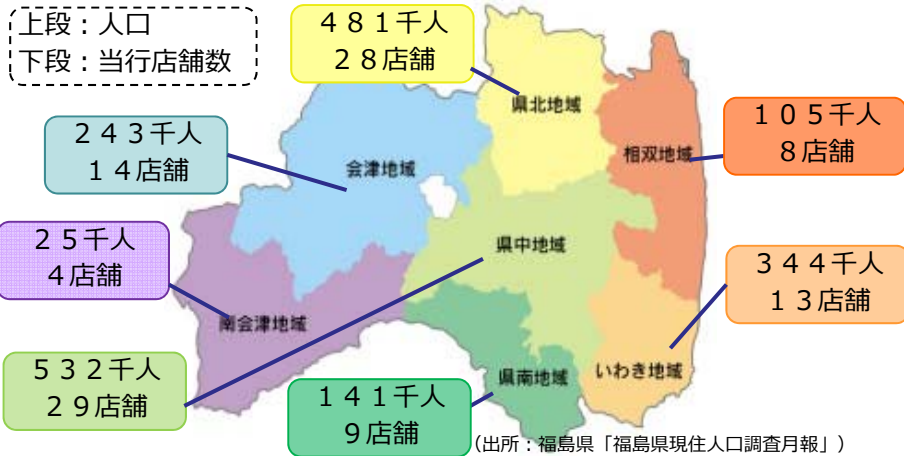
I. 福島県の現状 ～復興から成長へ～

1. 福島県の現状

福島県の概況

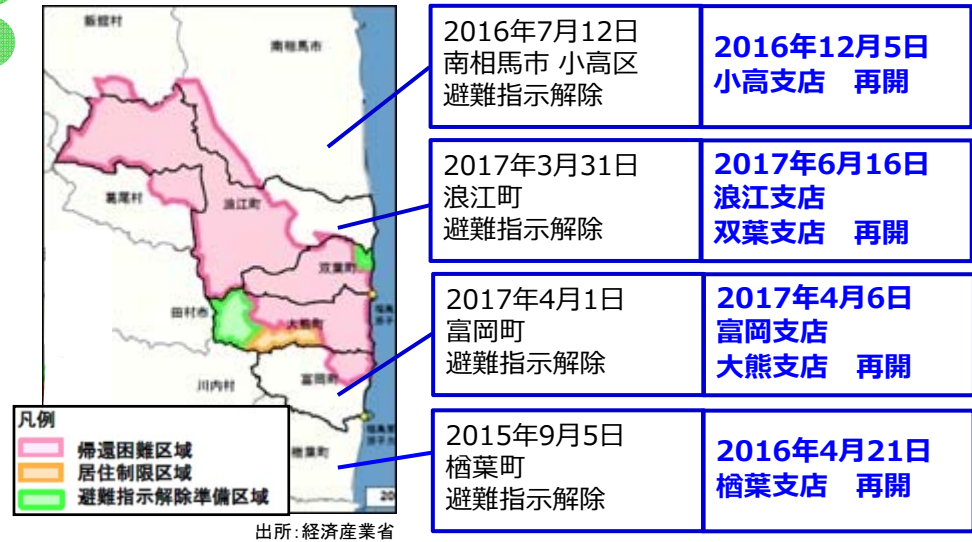
◆人口187万人<2018.3.1現在> (ピーク時213万人:1998/1)

◆県内59市町村 (13市、31町、15村) (同 90市町村:2004/10)



当行被災地域店舗の現状～震災後6年で全店再開～

すべての臨時休業店舗が再開。より一層きめ細やかな復興支援が可能に



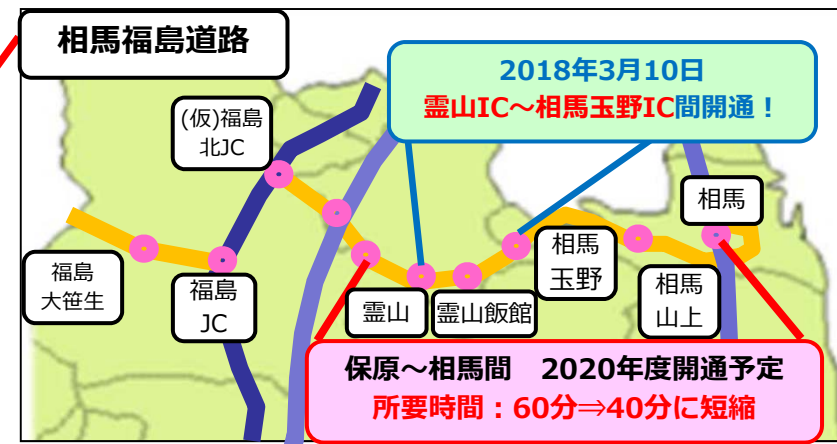
交通インフラの復旧・整備状況

○東北中央自動車道

(相馬市～山形県～秋田県横手市、延長約268kmの高規格幹線道路)



2



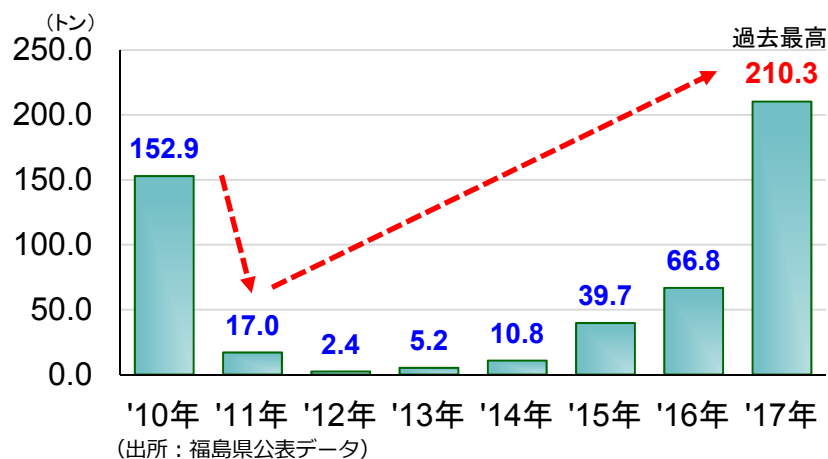
2. 震災からの復興状況

	震災前 (2010年度)	震災直後 (2011年度)	足元の状況
人口	○人口 202万人 (2011年3月1日) ○合計特殊出生率 1.52	○人口 197万人 (2012年3月1日) ○合計特殊出生率 1.48	○人口 187万人 (2018年3月1日) ○合計特殊出生率 1.58 (2015年)
経済	○県内総生産(名目) 7兆1,815億円 ○有効求人倍率 0.42倍 (全国平均 0.52倍)	○県内総生産(名目) 6兆5,881億円 ○有効求人倍率 0.59倍 (全国平均 0.65倍)	○県内総生産(名目) 7兆8,235億円 (2015年度) ○有効求人倍率 1.45倍 (2017年) (全国平均 1.50倍)
産業	○建設業 公共工事請負金額 1,847億円 新設住宅着工戸数 9,342戸 ○製造業 製造品出荷額等 5兆900億円 (東北1位) ○農業 農業産出額 2,330億円 農産物輸出货量 152トン	○建設業 公共工事請負金額 2,491億円 新設住宅着工戸数 7,826戸 ○製造業 製造品出荷額等 4兆3,200億円 (東北1位) ○農業 農業産出額 1,851億円 農産物輸出货量 17トン	○建設業 公共工事請負金額 6,203億円 (2017年度) 新設住宅着工戸数 18,422戸 (2016年) ○製造業 製造品出荷額等 4兆8,067億円 (2016年) (東北1位) ○農業 農業産出額 2,077億円 (2016年) 農産物輸出货量 210トン (2017年度)

(福島県公表データを基に作成。県内総生産(名目)は「平成23年基準改定」により過年度分も遡及改定されております。)

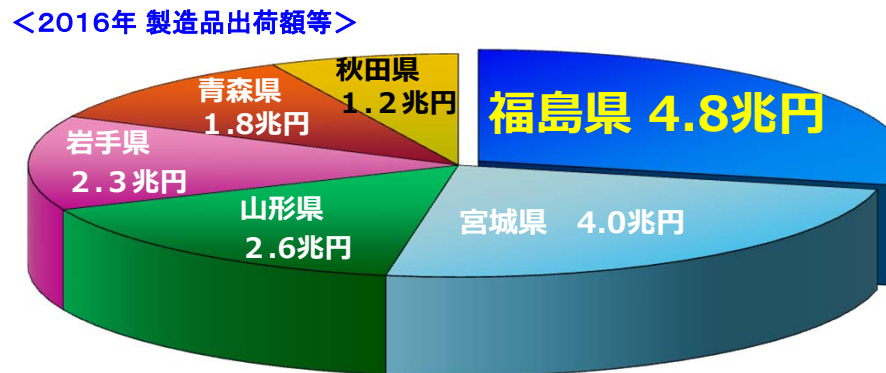
農産物輸出货量

震災前を上回る過去最高の水準まで回復



製造品出荷額等

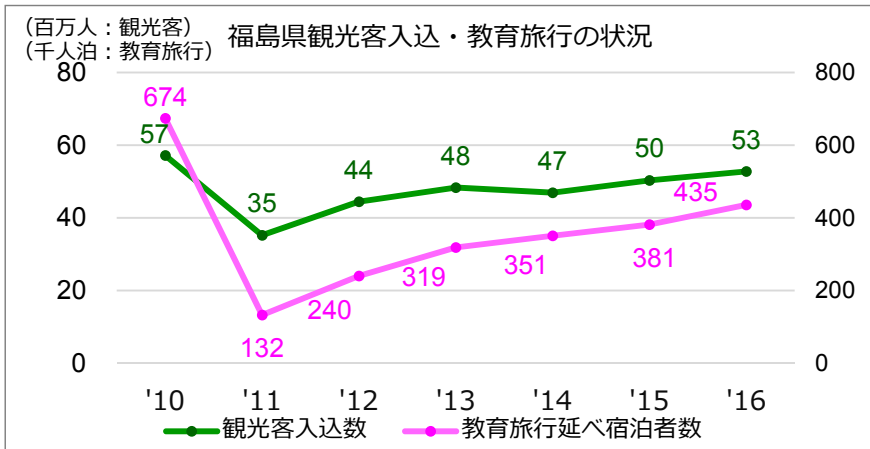
ほぼ震災前の水準まで回復 東北1位の出荷額



3-1.成長に向けた歩み【観光業等】

観光誘客の着実な復調

○震災以降、観光客は着実に**回復基調で推移**



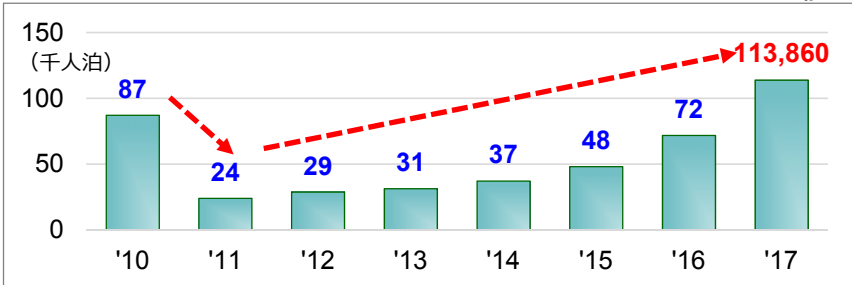
(出所：福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会)

○都道府県別延べ宿泊者数は**東北1位、全国13位**

順位	都道府県	延べ宿泊者数	前年比
1	東京都	58.1百万人	+1.0%
2	北海道	34.6百万人	+3.4%
...			
13	福島県	10.3百万人	+1.8%
14	新潟県	10.2百万人	+0.2%
15	栃木県	10.1百万人	▲1.8%

(出所：観光庁宿泊旅行統計調査 平成29年・年間値 (速報値))

○外国人観光客の宿泊者数は**震災前を上回る水準まで回復**



(出所：観光庁宿泊旅行統計調査 平成29年・年間値 (速報値))

魅力ある観光資源

全国新酒鑑評会 5年連続日本一!

金賞受賞数

平成24酒造年度 26銘柄
平成25酒造年度 17銘柄
平成26酒造年度 24銘柄
平成27酒造年度 18銘柄
平成28酒造年度 22銘柄



(出所：福島県)

Jヴィレッジの再開

- '18年7月に一部再開を前倒し
- '19年4月全面再開



(出所：福島県)

【清酒製造企業数 **全国4位!**】

清酒製造企業数		
順位	都道府県名	企業数
1	新潟	88
2	長野	76
3	兵庫	68
4	福島	61
5	福岡	57

(出所：国税庁「清酒製造業の概況」
(平成28年度調査分))

戊辰150周年記念事業

- 白虎隊史実のオペラ上演や記念式典などを開催



(出所：会津若松市)

3-2.成長に向けた歩み【産業振興①】

企業立地

○ふくしま産業復興企業立地補助金

【2017年9月現在】

指定企業数 **505社** 採択金額 **約2,035億円**

➡ **6,316人の雇用創出見込み**

○津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

【2017年7月現在】

指定企業数 **176社** 採択金額 **約855億円**

➡ **2,437人の雇用創出見込み**

○自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 ※2016年度より公募開始

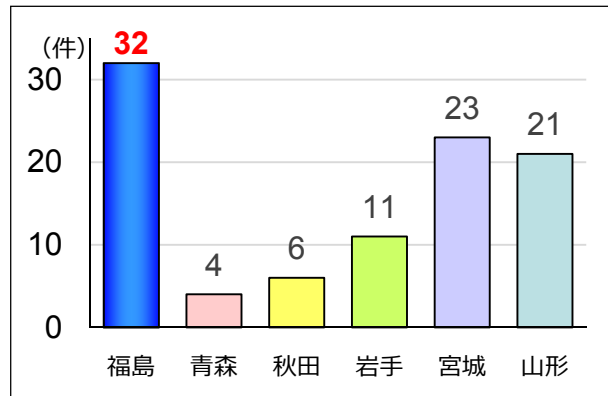
【2017年11月現在】

指定企業数 **60社** 採択金額 **約396億円**

➡ **626人の雇用創出見込み**

累計：約1万人弱の新たな雇用創出

○2017年 東北各県工場立地件数（敷地面積1,000㎡以上）



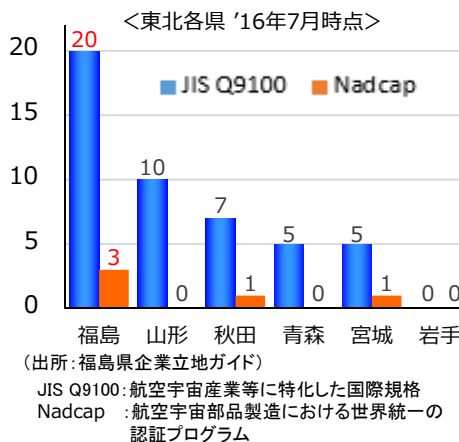
(出所：東北経済産業局)



(出所：福島県)

航空・宇宙関連産業

○航空宇宙産業 認証取得企業数



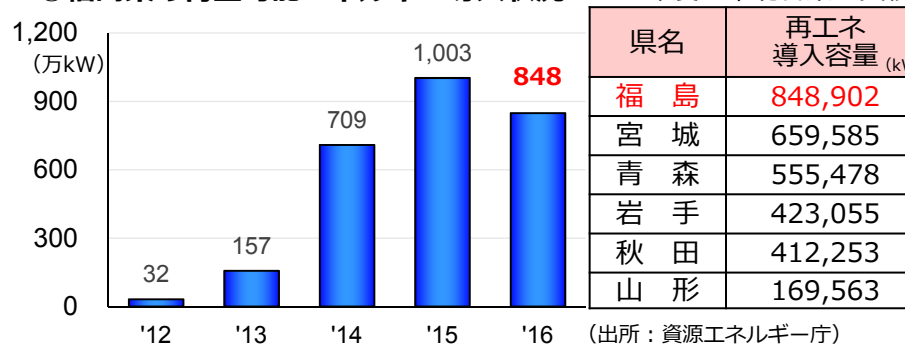
○航空機用エンジン部分品・取付具・付属品出荷額 (百万円)

順位	都道府県	出荷額
1	東京都	162,952
2	福島県	132,477
3	愛知県	56,063
4	広島県	55,334
5	兵庫県	42,554
6	長野県	7,163

(出所：経済産業省 平成28年経済センサス活動調査)

再生可能エネルギー

○福島県の再生可能エネルギー導入状況 <'16年度の東北各県の実績>



○再生可能エネルギー由来水素プロジェクト



(出所：福島県)

浪江町において、再生可能エネルギーを用いた大規模水素製造、次世代の水素輸送・貯蔵技術の実証に取り組む。

⇒ **福島県産水素を東京五輪中に活用予定**

3-3.成長に向けた歩み【産業振興②】

福島国際研究産業都市構想（福島イノベーション・コースト構想）

- 本構想は、改正福島復興再生特別措置法により国家プロジェクトとして推進
- 新たな産業集積や研究開発、農林水産業再生等に取り組み、住民帰還の促進と浜通りの再生、県全体の復興・成長につなげていく

⇒2017年9月 福島県は構想の中核となる「福島イノベーション・コースト推進機構」を設立。当行も同機構へ2名を出向派遣し参画

国際廃炉研究 開発拠点

- ◆「廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟」
(2017年4月運用開始)
・国内外の大学、研究機関、企業等による廃炉研究と人材育成
- ◆「大熊分析・研究センター」(2018年3月運用開始)
・放射性廃棄物の性状分析・評価、保管中の安全性評価等に関する技術開発

ロボット開発・実証拠点

- ◆「楢葉遠隔技術開発センター」(屋内ロボット)
(2016年本格運用開始)
・屋内作業ロボット等の遠隔操作技術の研究・開発
- ◆「福島ロボットテストフィールド」(屋外ロボット)
(2018年度より順次開所予定)
・災害対応ロボット等の官民による研究・実証施設

<楢葉遠隔技術開発センター>



(出所：福島県)

<ロボットテストフィールド>



(出所：福島県)

国際産学 連携拠点

- ◆「東日本大震災・原子力カーキブ拠点」
(2017年基本構想策定)
・災害の教訓、知見を継承し世界に発信する拠点

新たな産業集積

- ◆「エネルギー関連産業の集積」
・高効率石炭火力発電所、天然ガス(LNG)火力発電所、洋上風力発電等関連の産業集積
- ◆「農林水産業プロジェクト」
・スマート農業、県産材によるCLT(木材直交集成板)活用推進、水産研究拠点の整備など

<相馬港天然ガス火力発電所(仮称)>



(出所：福島県企業立地ガイド)

<水産海洋研究センター(仮称)>



(出所：一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構)

インフラ整備

- ◆「交通インフラ整備」
・避難指示区域等と周辺の主要都市などを結ぶ主要道路(ふくしま復興再生道路)8路線の整備
- ◆「産業・生活インフラ整備」
・双葉郡への公立中高一貫校(ふたば未来学園・2015年開校)の設置や産業用地・生産物流施設の整備

3-4.成長に向けた歩み【産業の集積状況】

エネルギー関連・I(C)T・医療産業・アグリビジネス・ロボット開発等、研究開発・産業創出拠点の整備が進む

【会津地域】

- 会津大学 先端ICTラボ（リクティア）
- スマートシティ会津若松
「ICTオフィス環境整備事業」
- 会津電力
- Oメディカルシステムズ社
- 会津若松ウインドファーム
- 木質バイオマス発電所

会津若松市ICTオフィス



【県北地域】

- 医療-産業トランスレーショナル
リサーチセンター
(ふくしま国際医療科学センター)

ふくしま国際医療科学センター



福島イノベーション・コースト構想

- 国際廃炉研究開発拠点
- ロボット開発・実証拠点
- 新たな産業集積

【相双地域】

- 相馬港 LNG 基地等整備
- 富岡復興メガソーラー・SAKURA
- 波倉メガソーラー発電所
- 南相馬ソーラーアグリパーク
- 大熊町ふるさと再興メガソーラー
- いたてまでいな太陽光発電事業
- 万葉の里風力発電所
- 再エネ由来大規模水素製造実証実験

【県中地域】

- 産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研究所
- ふくしま医療機器開発支援センター
- 三春町環境創造センター
- 郡山市布引高原風力発電所
- 福島空港メガソーラー
- 風の谷 T e n - e i 天栄風力発電所
- S社介護ロボット郡山工場
- Jメディカルカンパニー社

ふくしま医療機器開発支援センター



【県南地域】

- Oメディカルシステムズ社
- Mガス化学社
- S半導体社
- 西郷村太陽光発電事業
- ユーラス矢吹中島ソーラーパーク
- 西の郷ソーラーパーク

廃炉国際共同研究センター



浮体式洋設備上風力
発電「ふくしま未来」



【いわき地域】

- 石炭ガス化複合発電（IGCC）
(広野町・いわき市勿来)
- 小名浜港湾機能強化事業
- 浮体式洋上風力発電設備
「ふくしま未来」「ふくしま新風」
- 木質バイオマス発電所

Ⅱ. 2017年度決算の概要

1. 2017年度決算の概要

(単位:億円)	17年度	16年度	前年度比
経常収益(売上) ①	644	648	△3
修正コア業務粗利益(※)(粗利益) ②	465	461	4
資金利益(④+⑤-⑥-⑦) ③	386	389	△3
貸出金利息 ④	285	283	2
有価証券利息・配当金など ⑤	128	132	△4
預金等利息(△) ⑥	7	9	△1
外貨調達コストなど(△) ⑦	18	15	2
役務取引等利益(手数料収支) ⑧	85	78	7
経費(⑩+⑪+⑮)	365	375	△9
人件費 ⑩	186	188	△1
物件費(⑫+⑬+⑭)	157	166	△9
一般物件費 ⑫	117	120	△3
減価償却費 ⑬	21	25	△4
預金保険料 ⑭	19	21	△1
税金(消費税、印紙税など) ⑮	21	20	1
修正コア業務純益(※)(営業利益)(②-⑨) ⑯	99	85	14
有価証券関係損益(含:金融派生商品損益等) ⑰	14	19	△4
信用コスト(与信関係費用)(△) ⑱	繰入額 13	繰入額 9	負担増 3
その他臨時損益 ⑲	0	11	△10
経常利益 ⑳	101	106	△4
税引前当期純利益 ㉑	99	103	△4
税金費用(法人税、住民税など) ㉒	28	29	△1
当期純利益 ㉓	70	73	△3

2017年度決算のポイント

銀行業務の根幹をなす本業部分の利益である**修正コア業務純益(営業利益)**は、**前年度比14億円(+16.6%)増加**

⑯修正コア業務純益(営業利益) 99億円

- ④貸出金の増強により**利息収入2億円増加**
- ⑧法人関連手数料を中心に**役務取引等利益7億円増加**
- ⑪全行的なコスト圧縮努力により**物件費△9億円圧縮**

※修正コア業務粗利益・修正コア業務純益
…国債等債券損益・金融派生商品損益を控除した利益。

⑳経常利益 101億円

- ⑰有価証券関係損益は、マイナス金利政策下のマーケット状況により前年度比減少
- ⑱信用コストは予防的引当等により前年度比増加

㉓当期純利益 70億円

業績予想と実績の対比

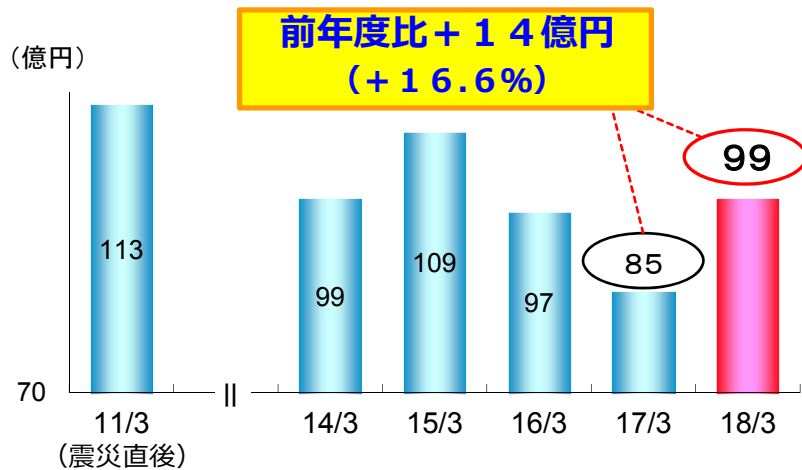
		(億円)		
		2017年度		
		業績予想	実績	(達成率)
単体	経常利益	105	101	96.7%
	当期純利益	75	70	94.4%

1. 2017年度決算の概要

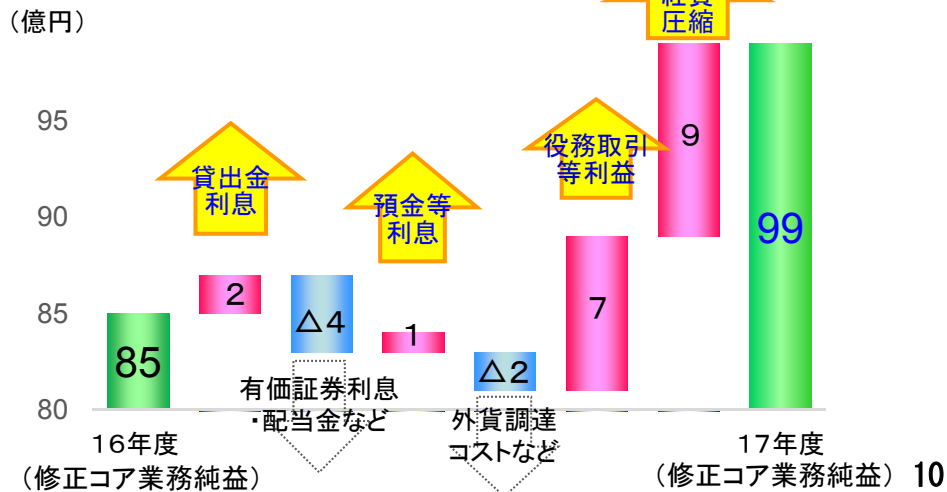
銀行業務の根幹をなす本業部分の利益である「修正コア業務純益」（営業利益）は、役務取引等利益の増加や経費削減により前年度比14億円（+16.6%）と大幅に増加

修正コア業務純益（※）（営業利益）の推移

※ 国債等債券損益・金融派生商品損益を控除した利益。

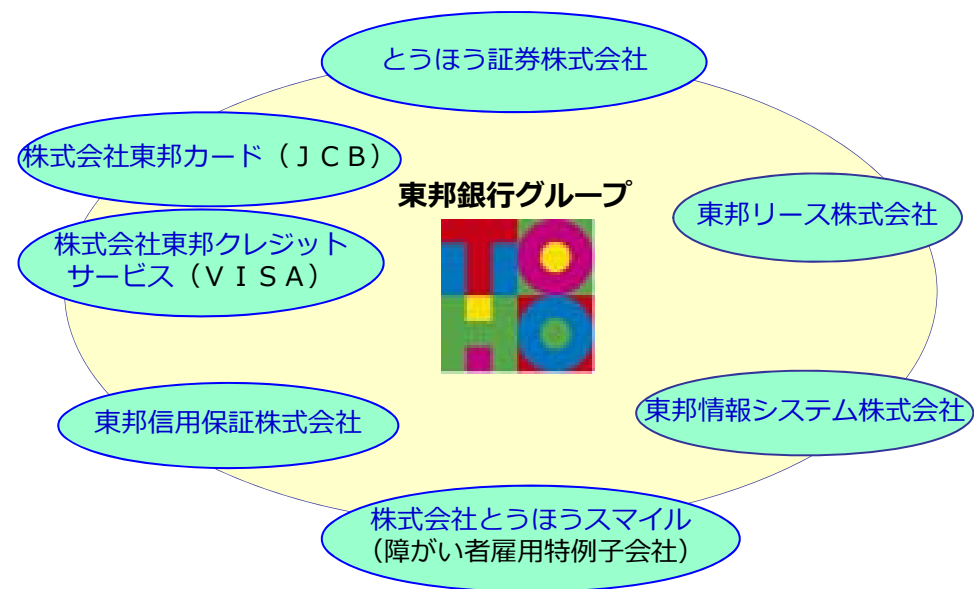


修正コア業務純益の前年度比増減要因



連結業績の推移

東邦銀行グループ全体では、グループ各社の業績が順調に推移し、前年度比増収増益



○連結ベースで増収増益

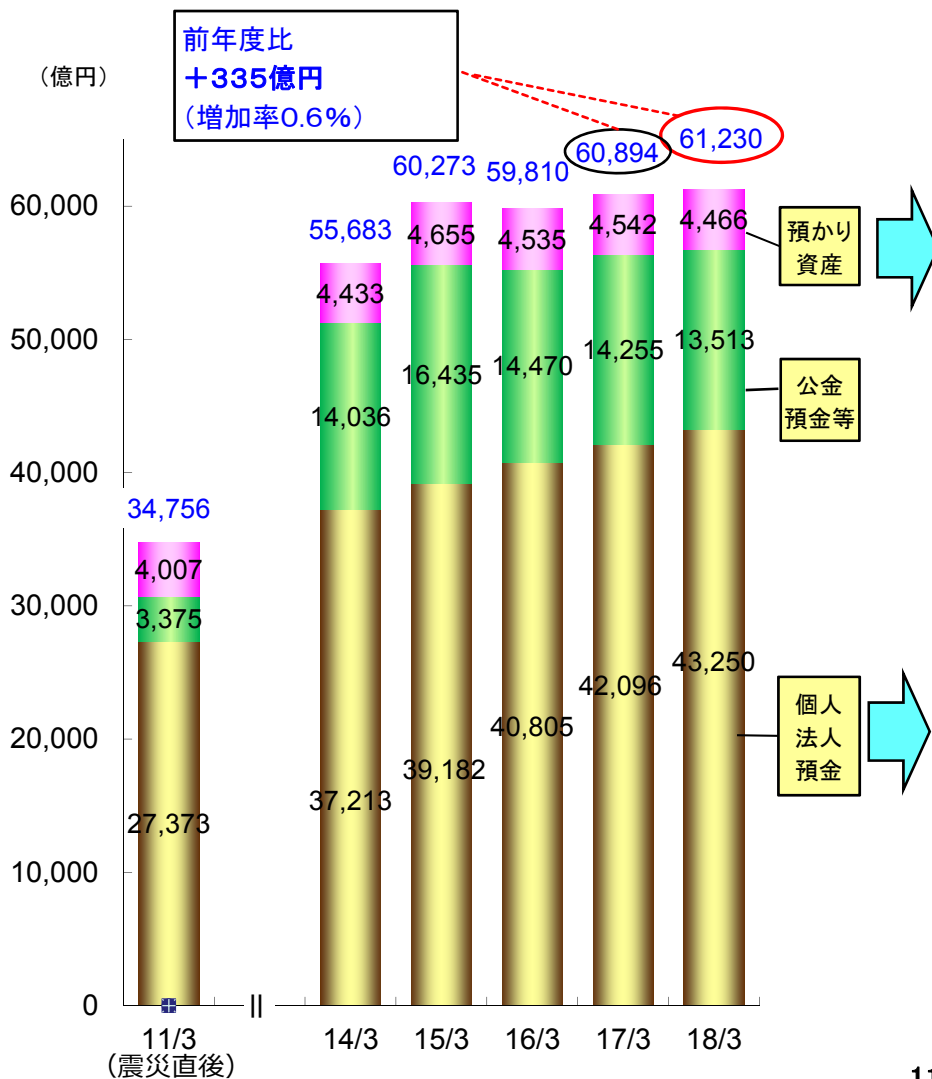
		16年度	17年度	前年度比
連結	経常収益	703	706	↑ 3
	当期純利益	70	73	↑ 2

(億円)

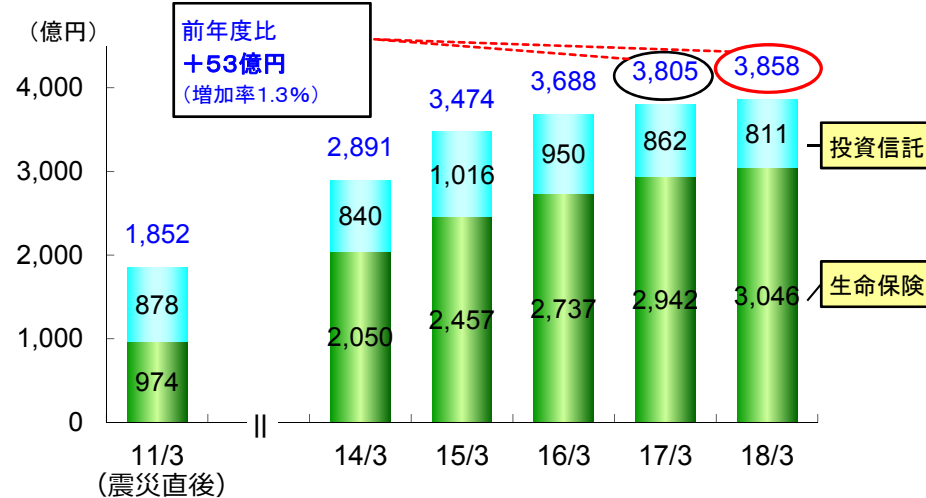
2. 業容関連 (1) 預かり資産の状況

総預かり資産残高は前年度比 **335億円** 増加し、**6兆1千億円**
特に**個人預金**は前年度比 **+504億円** と大きな伸び

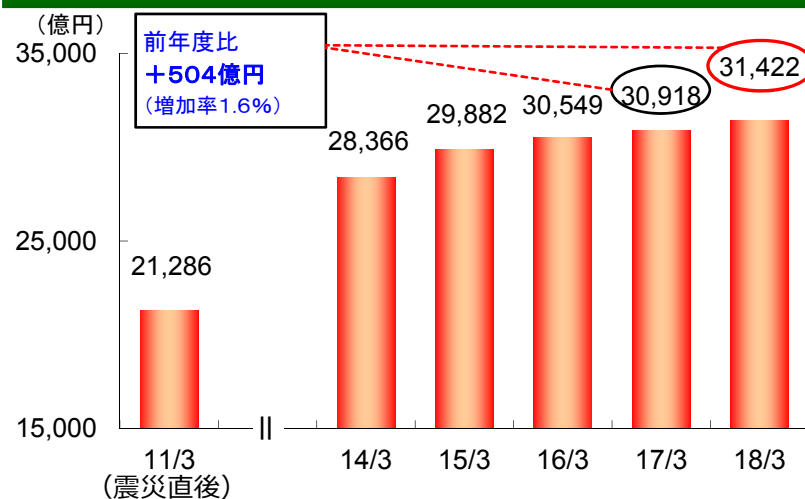
総預かり資産残高【総預金+預かり資産】の推移



投資信託・生命保険の残高推移



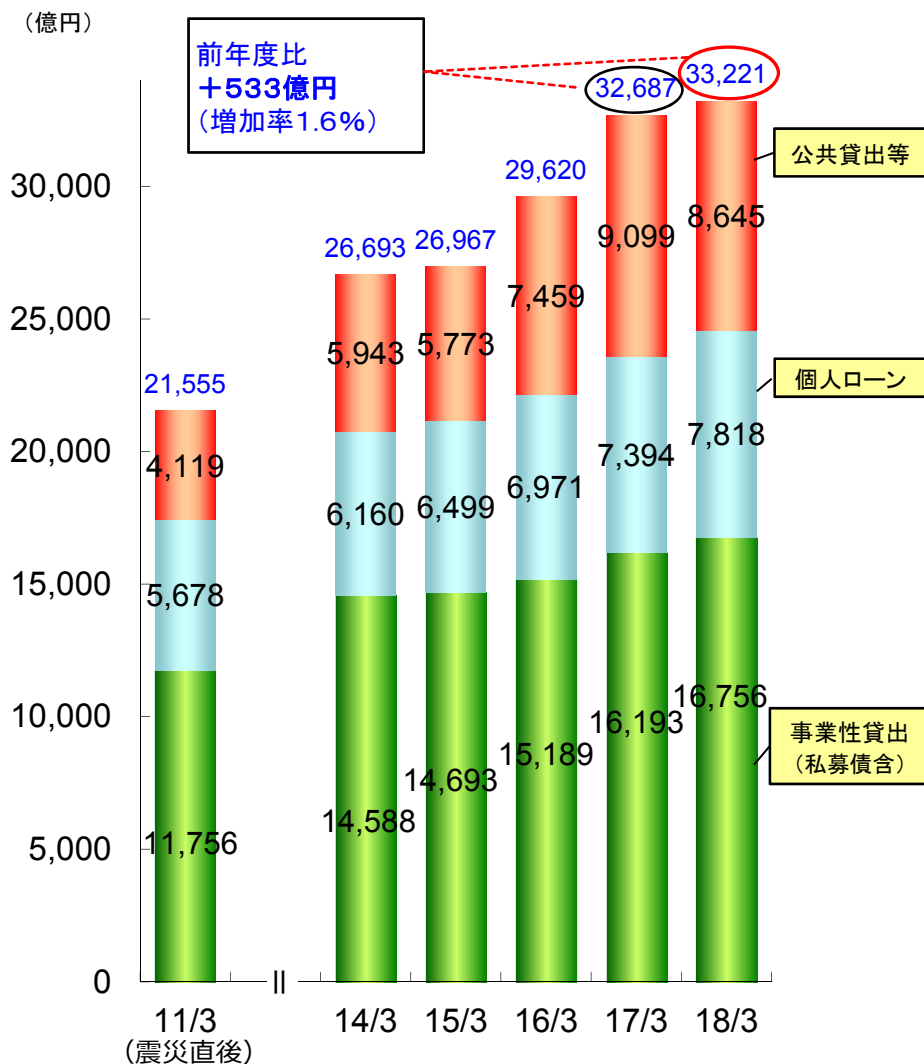
個人預金の推移



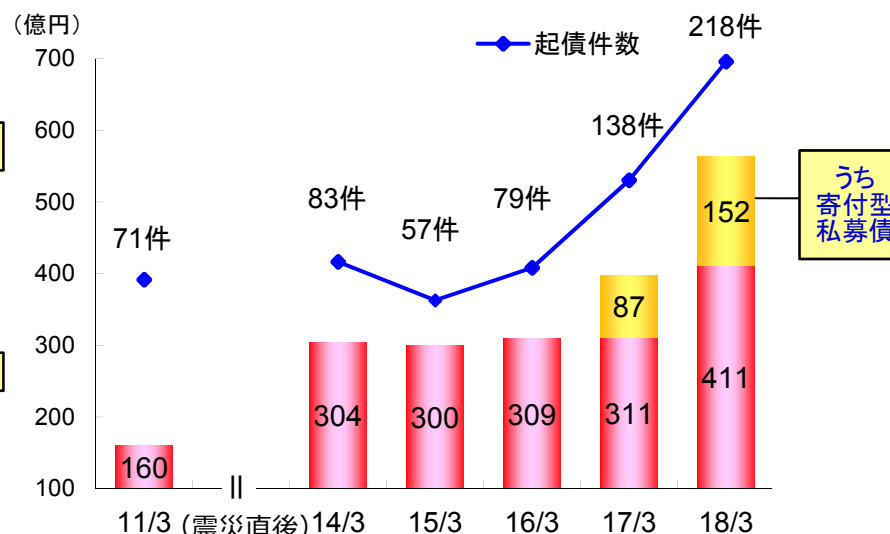
2. 業容関連 (2) 貸出金の状況

事業性貸出・個人ローンともに順調にボリューム増加、残高3兆3千億円

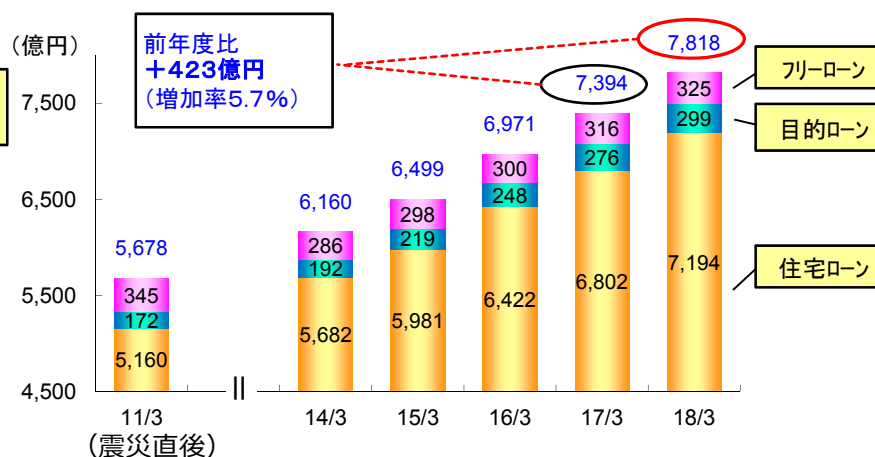
貸出金残高の推移



私募債起債件数・残高の推移



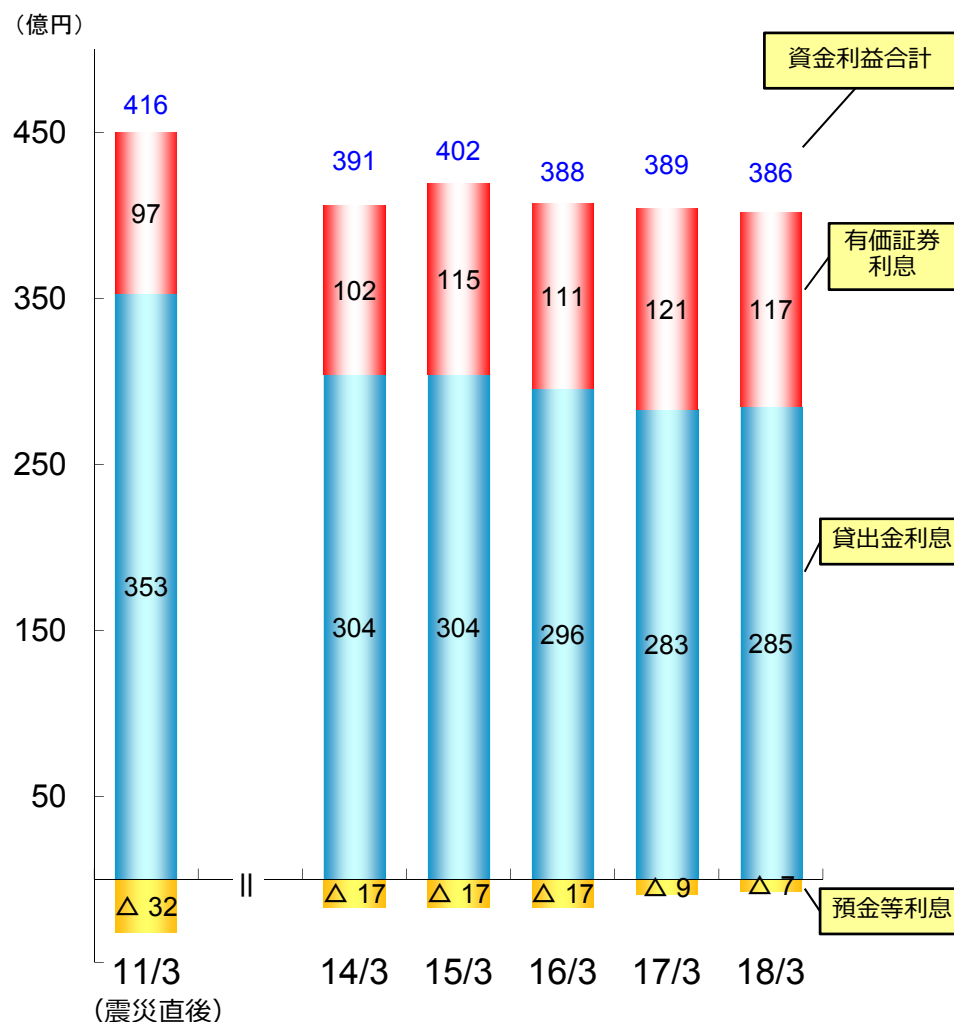
個人ローン残高の推移



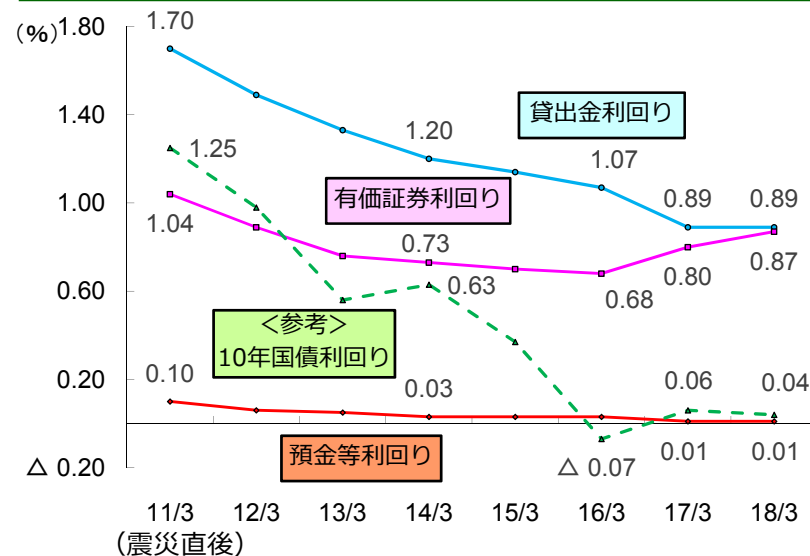
3. 収益関連 (1) 資金利益の状況

貸出金のボリュームの増強による貸出金利息の増加により資金利益は前年度並みを確保
さまざまな投資ファンドへも積極的に対応

資金利益の内訳



利回りの推移



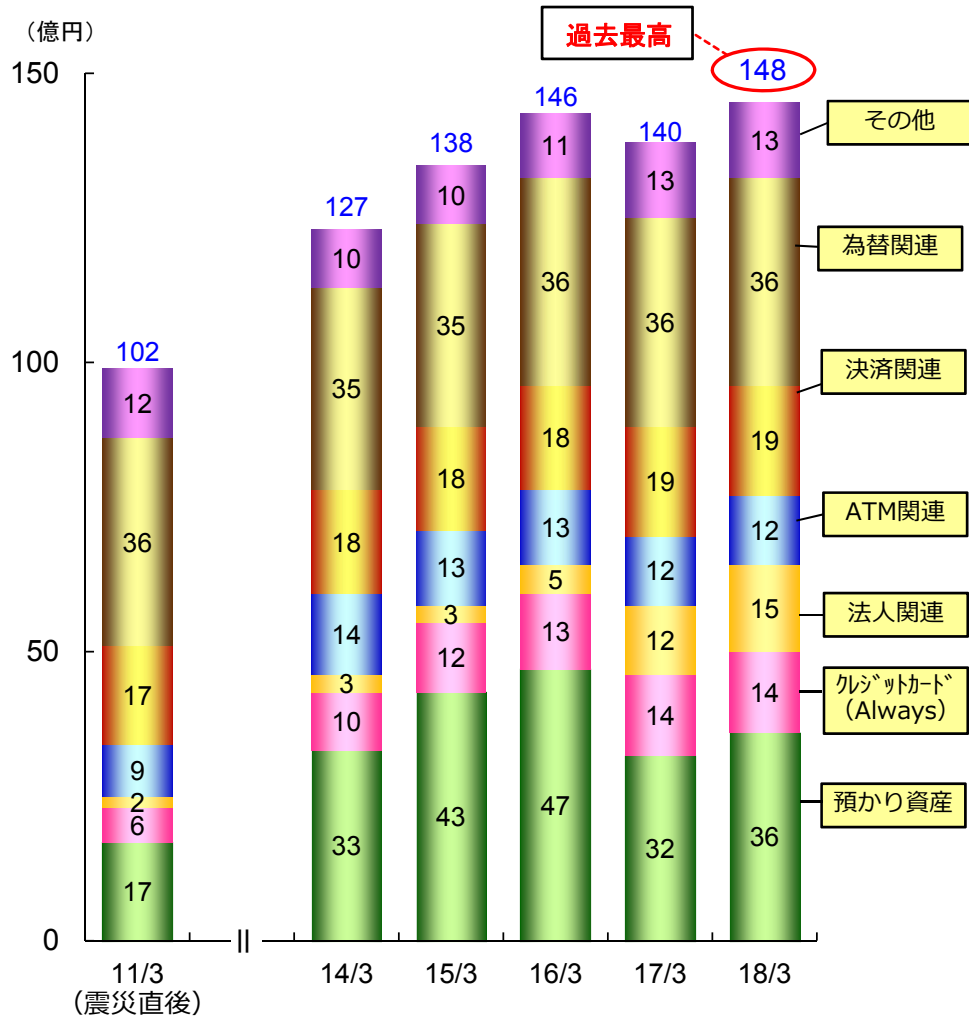
多様なファンドへの出資

- <主な出資ファンド>
- 東北大学や東京工業大学発のベンチャー企業向けファンド (廃炉、避難地域に対する復興を支援する産官学連携など)
 - A S E A N 域内中堅企業向けファンド
 - フィンテック国内ベンチャー企業向けファンド 【S B I インベストメント (ソフトバンク系)】
 - 慶應義塾大学発ベンチャー企業向けファンド
 - 地方の活性化・事業承継企業向けファンド

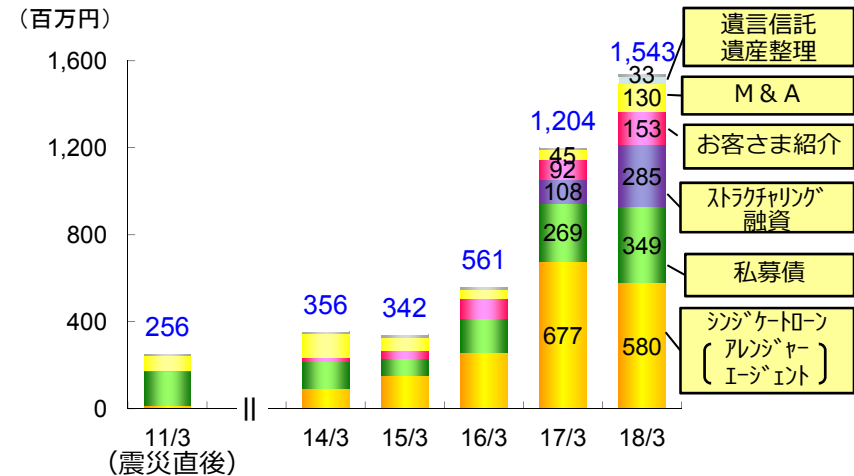
3. 収益関連（2） 役務取引等収益（手数料収入）の状況

経営課題提案型営業[®]（ソリューション営業）の展開による法人関連手数料の増加や、預かり資産収益の増加により、役務取引等利益（手数料収入）は過去最高

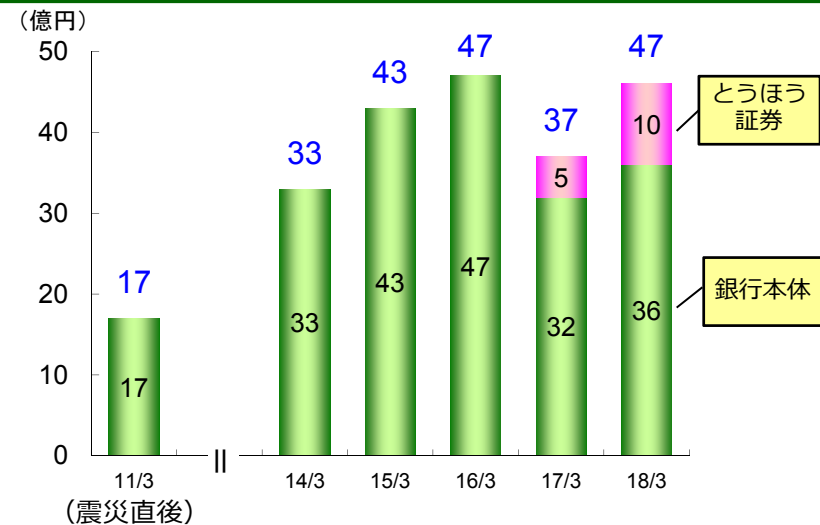
役務取引等収益の推移



法人関連手数料の推移



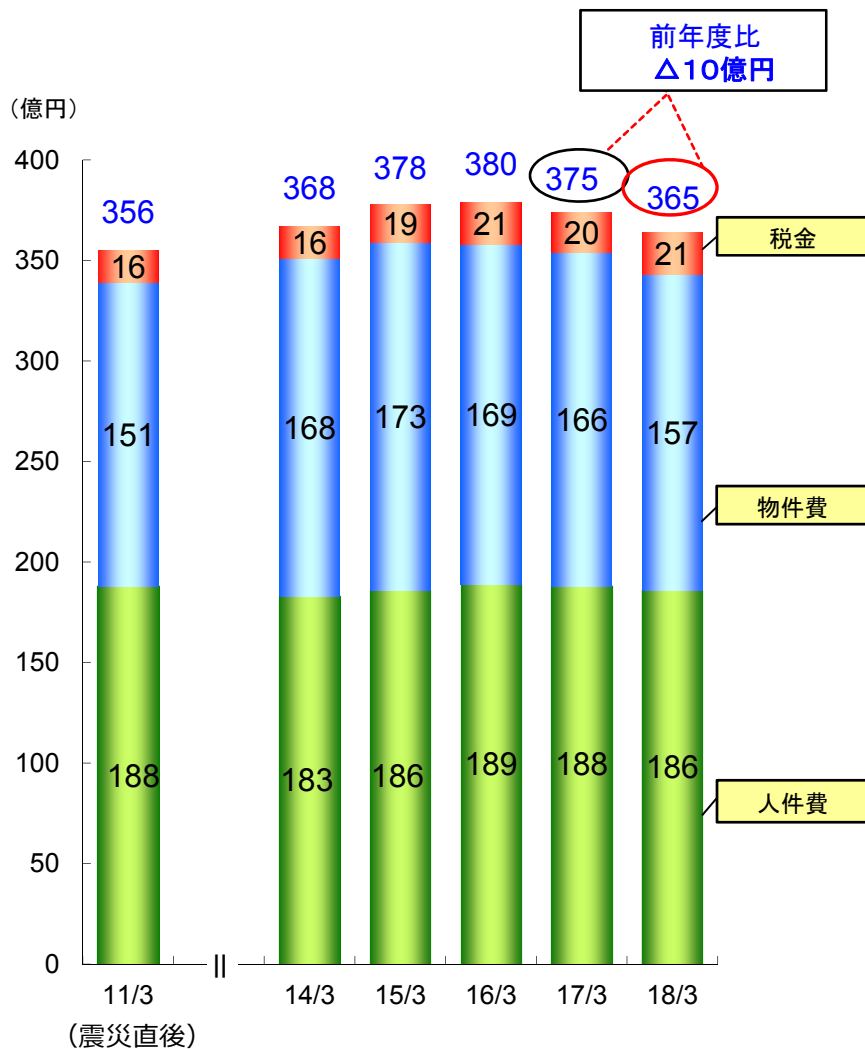
預かり資産収益の推移（銀行本体+とうほう証券）



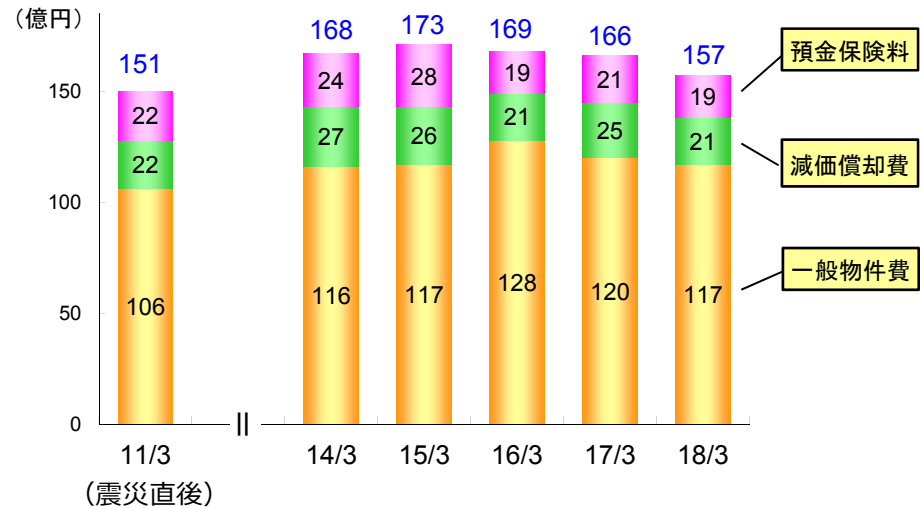
4. 経費

物件費は全行的なコスト圧縮努力や業務改革（BPR）の推進により前年度比△10億円と大幅減少

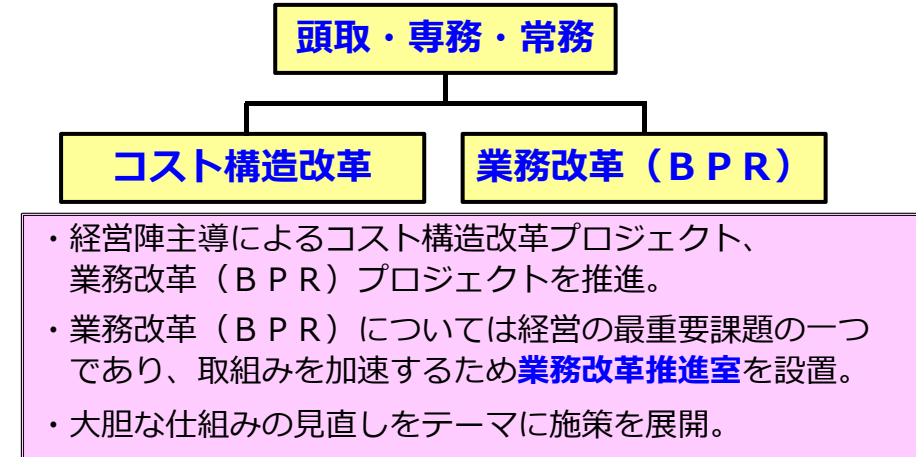
経費の推移



物件費の推移



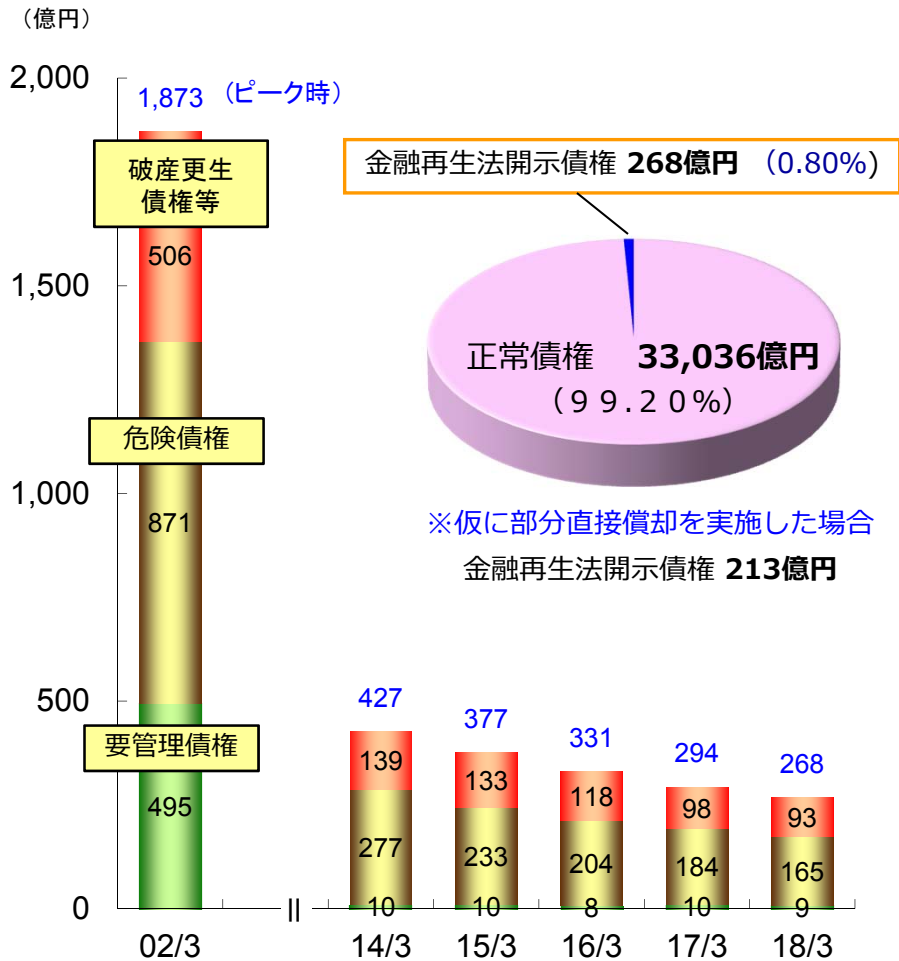
コスト圧縮の取組み



5. 経営体質 (1) 貸出資産の質

金融再生法開示債権比率（≒不良債権比率）は**0.80%**まで低下。地銀トップクラスの水準を維持

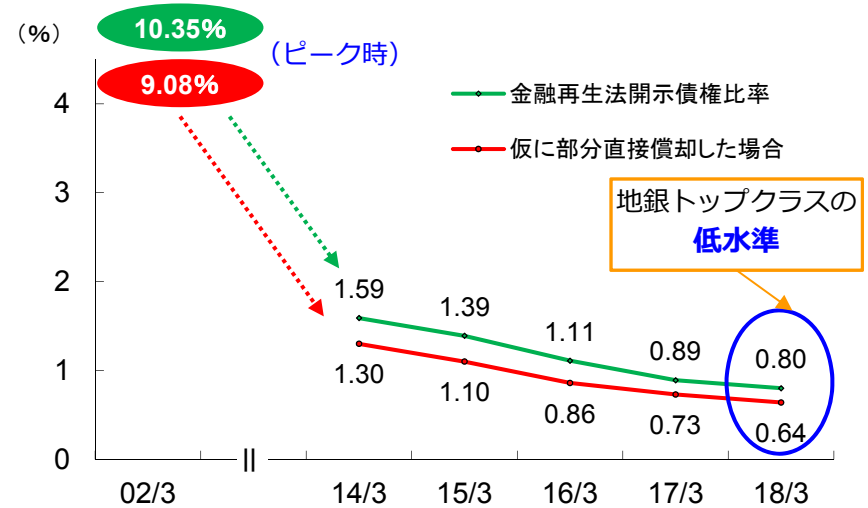
金融再生法開示債権の推移



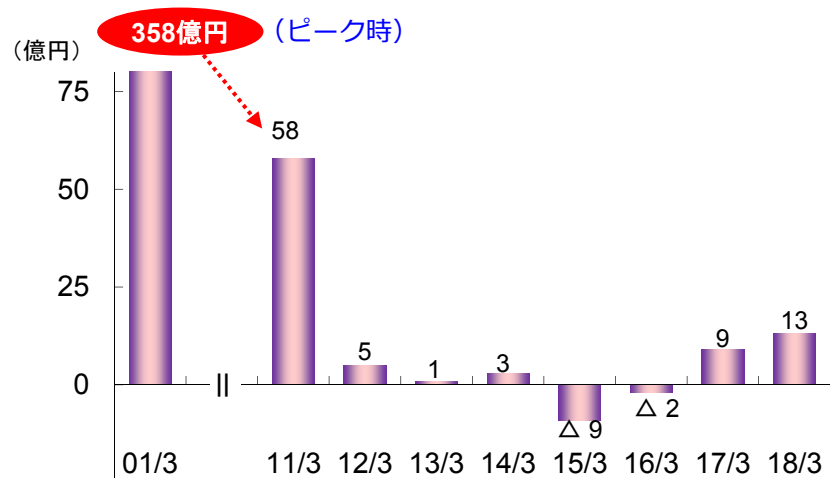
※部分直接償却

「破産更生債権等」について、回収困難と認められる額に対し個別貸倒引当金の計上ではなく、貸倒償却として債権額から直接減額すること。

金融再生法開示債権比率の推移



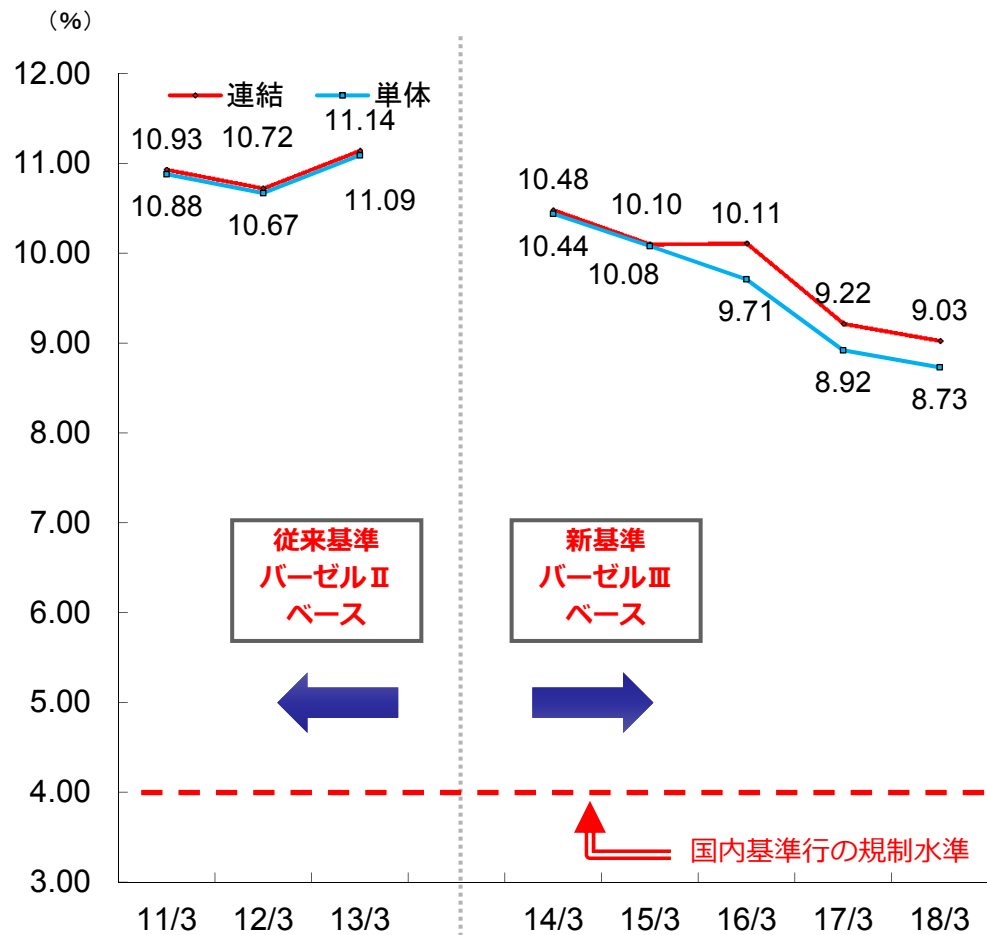
信用コストの推移



5. 経営体質 (2) 経営の健全性

自己資本比率は国内基準行の規制水準（4%）を十分に上回る

自己資本比率の推移



※16年3月期は資本政策見直し（5社の連結子会社化）を実施

自己資本および総資産等の推移

連結

(億円)

	17/3	18/3	増減
自己資本 (A)	1,994	2,015	21
総資産等 (B)	21,621	22,317	696
自己資本比率 (A/B)	9.22%	9.03%	△0.19%

単体

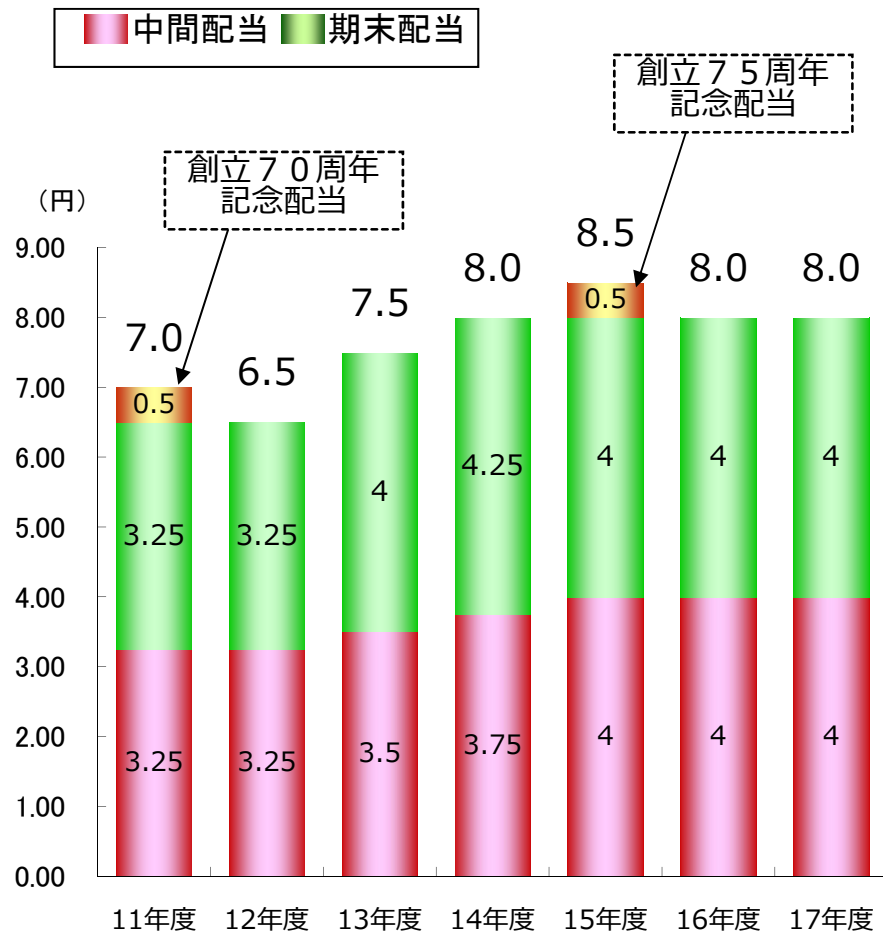
(億円)

	17/3	18/3	増減
自己資本 (A)	1,926	1,944	18
総資産等 (B)	21,582	22,257	674
自己資本比率 (A/B)	8.92%	8.73%	△0.19%

6. 配当金・株主さまご優待制度

内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さまへ利益を還元
2017年度は1株あたり年間8.0円配当

1株あたり配当金



株主さまご優待制度

保有株数・保有期間に応じた優待制度			
保有株数	保有期間		
	1年未満	1年以上	5年以上
10,000株以上	3,000円 ギフトカード	8,000円 相当商品	10,000円 相当商品
5,000株以上 10,000株未満	2,000円 ギフトカード	5,000円 相当商品	8,000円 相当商品
1,000株以上5,000 株未満	1,000円 ギフトカード	3,000円 相当商品	5,000円 相当商品

＜下記のカタログから1品または宿泊施設優待券を選択＞
 [カタログⅠ] 『ふくしまからの贈りもの』
 [カタログⅡ] 『TSUBASAアライアンス共同特産品コース』

保有株式数1,000株以上のすべての株主さま

[定期預金金利優遇] (10万円以上300万円以内)
 1年もの定期預金 **+ 0.2%金利上乘せ**

[投資信託手数料優遇] (120万円まで)
 通常**申込手数料無料**

Ⅲ. 東邦銀行の取組み

1. ふくしまの“復興から成長”への貢献 (1) 地域の創生・発展への積極的な参画

当行独自の「投資ファンド」への取組み

第1号ファンド（'13年8月～'16年4月）
「とうほう・次世代創業支援ファンド」
 ⇒ 当行の営業地域内で事業を営む創業期・第二創業期・成長期のお客さまを支援
福島県・宮城県の14企業に投資

10億円
投資完了

第2号ファンド（'16年4月～）
「とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド」
ファンド投資枠10億円
 ⇒ 創業期や成長分野などのお客さまを積極的に支援
福島県・宮城県・東京都の10企業に投資

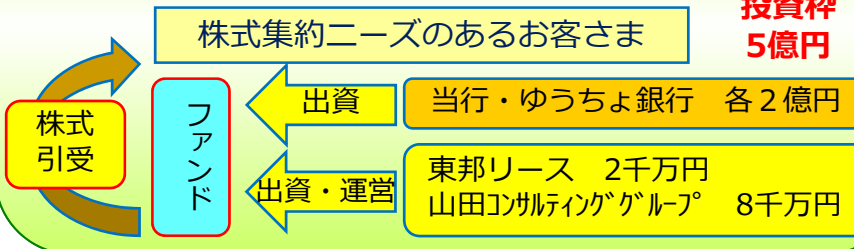
<主な投資先>
 バイオマス発電・医薬品ネット販売・創薬バイオ・
 整体/介護・教育アプリ開発・医療機器製造など

東邦リースがファンド運営に初参入

第3号ファンド（'17年8月～）
「とうほう事業承継ファンド」
 ⇒ **ゆうちょ銀行と連携**し、事業承継局面における株式の集約ニーズのあるお客さまを支援

東北地銀初

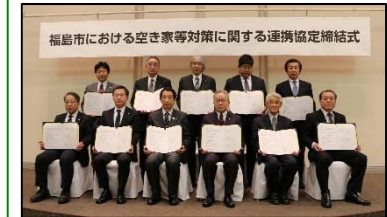
ファンド
投資枠
5億円



地方創生への取組み

◆ **空き家対策に向けた連携**
 （当行・福島市および関係団体による連携協定締結）
 ⇒ 空き家対策について、関係機関が連携し発生の未然防止、適正管理、流通および活用等の総合的な対策を推進

【連携協定締結団体（11団体）】
 当行 福島市 福島県弁護士会福島支部
 福島県司法書士会 福島県行政書士会
 福島県土地家屋調査士会
 (公社)福島県不動産鑑定士協会
 (公社)福島県宅地建物取引業協会福島支部
 (公社)全日本不動産協会福島県本部
 福島県建築士会福島支部
 (公社)福島市シルバー人材センター



< 連携協定締結式 >

◆ **とうほう・地方創生結婚応援プロジェクト**
 ⇒ マリッジパートナーズと連携し、婚活イベントを開催
 ・婚活マッチング支援イベント（国見町）
 ・婚活・移住セミナー（会津坂下町・会津美里町）ほか

次世代経営者の支援

◆ **「とうほう次世代経営者倶楽部」**
 ⇒ “企業の成長シリーズ” セミナー、次世代経営塾の卒業生報告会を年1回開催

会員数：929名（うち女性39名）



< 次世代経営者セミナー >

◆ **「とうほう次世代経営塾」**（現在5期目）
 ⇒ 事業力・経営力の強化をテーマとした実践講座を年8回開催

塾生：累計143名（うち女性19名）



< 次世代経営塾 >

1. ふくしまの“復興から成長”への貢献 (2) お取引先の販路拡大支援

第5回 「ふるさと応援 ふくしま酒まつり」



於：東京「丸ビル」2018年4月19日～20日開催

福島県・福島県酒造協同組合・復興庁の後援、三菱地所(株)の協力を得て、東京「丸ビル」でふくしまの地酒や県産品をPR

入場者数：約1,500人・地酒セット販売数：約1,500セット

第4回 「ふるさと応援 在京福島県経済人の集い」

◆首都圏の福島県出身経済人、福島県知事、県内首長、商工会議所会頭等が一堂に会する機会を提供 (毎年2月)

総勢250名が参加



於：帝国ホテル

<本件を通じた成果>

- K社 (菓子メーカー)
地元郷土料理の味を主力商品のお菓子で再現し、福島を支援
- N社 (消防設備製造メーカー)
2016年夏 県北地域の工業団地に工場進出、地元雇用26名

第11回 食の商談会 ふくしまフードフェア



参加企業 約190社



県内最大規模の食の展示・個別商談会 (2017年10月)

復興支援通販事業の企画・実施



福島県産品の販売支援を目的とした通信販売事業企画

累計販売個数：190千個
累計販売金額：781百万円
【2018年3月末までの累計】

海外商談会の企画・実施

- ◆Mfair2017バンコクものづくり商談会 (2017年6月) お取引先 6社出展
- ◆FBC上海2017ものづくり商談会 (2017年9月) お取引先 6社出展
- ◆FBCハノイ2018ものづくり商談会 (2018年3月) お取引先 5社出展



< FBCハノイ2018ものづくり商談会 >

1. Fukushima の “復興から成長” への貢献

(3) 多様な資金ニーズへの対応と海外マーケットへの進出支援

「寄付型私募債」の取扱い

◆ 発行手数料の一部から、お客さまが希望される学校等へ備品・図書等を寄贈（2016年6月～）

- **とうほう・ふるさと総活躍応援私募債 111件・128億円**
（福島県内に本社を有する事業者さま向け）
- **福島がんばれ寄付型私募債 21件・34億円**
（福島県外に本社を有する事業者さま向け）（2018年3月末起債額累計）



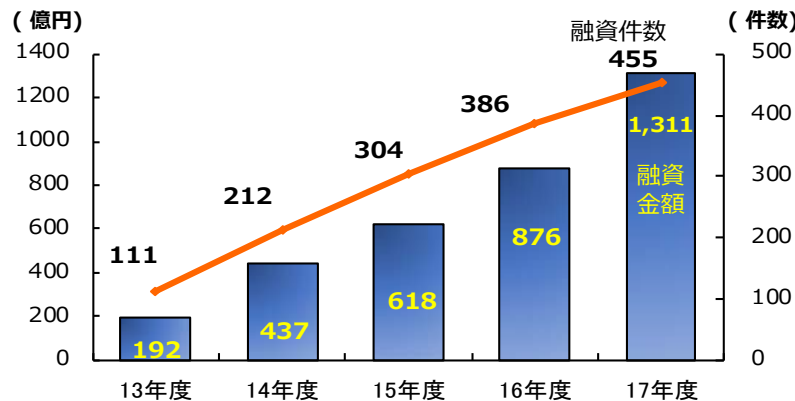
取扱開始以降、学校等に対し累計約30百万円相当の物品を寄贈

<主な寄贈先>
保育園・幼稚園、小・中・高校、神社
福祉・養護施設、美術館、消防団など

新産業金融推進

新産業金融推進室の創設（2017年4月）
⇒ 地域の産業創出・成長産業支援に向けた専担部署を設置
（エネルギー・ヘルスケア・ロボット・環境分野等）

○ 再生可能エネルギーへの取組み
再生可能エネルギー関連分野向け融資件数・実行金額の推移



海外マーケット進出支援

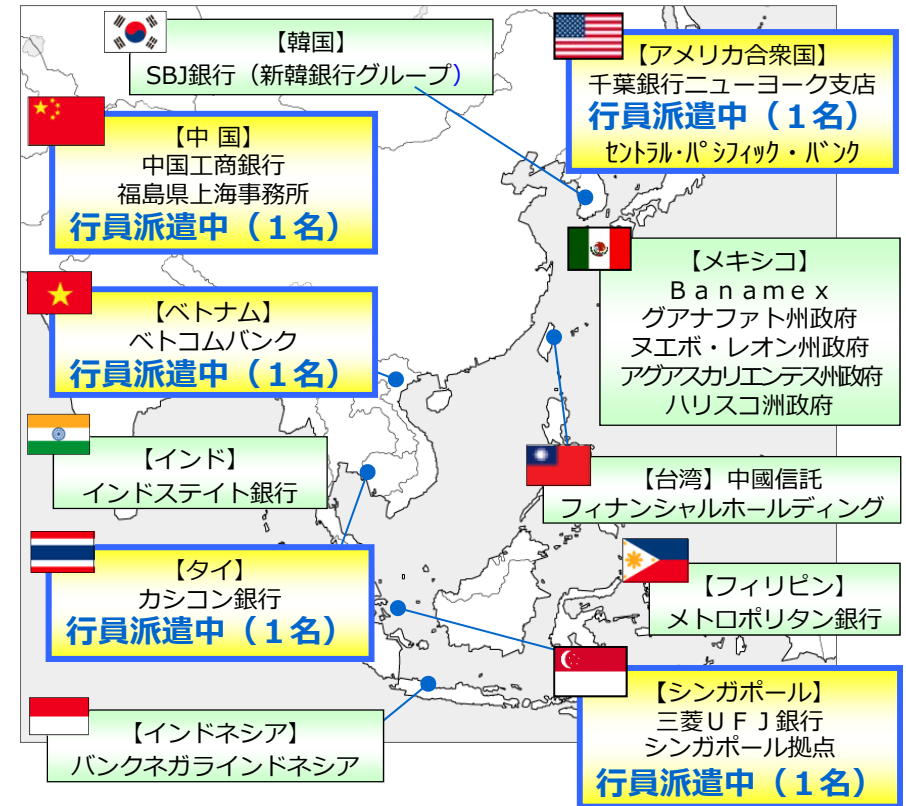
○ 独立行政法人国際協力機構（JICA）との業務提携

◆ 海外へ事業展開を希望されるお客さまの支援と福島県経済の国際化に貢献

- ・ セミナーの開催
- ・ 進出支援の協力 など



○ 海外銀行等との積極的な業務提携



1. ふくしまの“復興から成長”への貢献 (4) 経営課題提案型営業[®]・事業再生支援等の取組み

円滑な事業継承支援・M&A業務の取組み

◆ 営業店と本部、外部専門機関と連携し、お客さまの課題解決に向けたサポートを実施

◆ 「事業承継・M&Aエキスパート」
資格保有者 約700名

東北地区で認定者数 第1位

◆ 日本M&Aセンター主催（地銀62行加盟）
「バンクオブザイヤー表彰」
⇒ 4年連続受賞（'14年～'17年）



2014年：バンクオブザイヤー（最高賞）
2015年：ディールオブザイヤー・特別賞（成約案件優秀賞）
2016年：地域貢献大賞
2017年：地域貢献大賞【M&A】企業や事業の譲渡・合併・買収等の総称

【事業承継支援対応】

	'14年度	'15年度	'16年度	'17年度
対応先数（延べ）	323	357	480	521

【M&A関連業務の実績】

	'14年度	'15年度	'16年度	'17年度
相談対応件数	70	62	67	81

事業後継者の婚活支援・経営幹部人材確保支援

婚活支援紹介実績

2015年度	11件
2016年度	11件
2017年度	14件

人材確保支援紹介実績

2015年度	29件
2016年度	40件
2017年度	23件

課題解決に向けたグループ一体となった取組み

IT化

東邦情報システム

◆ お客さまのIT化ニーズをサポート
⇒ HP作成・給与計算システム・給与明細配信システム
経費管理システム・顧客管理システムの導入など

リース

東邦リース

◆ お客さまの設備投資を金融面からサポート
◆ リース媒介業務の開始により、銀行融資とリース商品を一体的にご提案（2017年2月～）
⇒ 資金調達の多様化・資金の効率的運用が可能に！

復興支援・事業再生支援の取組み

復興支援ファンド

実績：34件/73億円

◆ ふくしま応援ファンド 総額 50億円
◆ 東日本大震災中小企業復興支援ファンド 総額 88億円
◆ ふくしま復興・成長支援ファンド 総額 50億円

二重ローン再生支援

実績：65件/約47億円

	支援決定・買取決定済
福島産業復興機構	31件
東日本大震災事業者再生支援機構	34件

経営改善支援

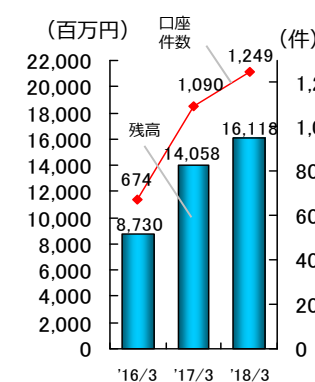
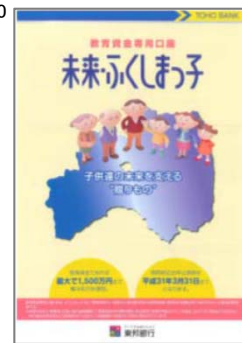
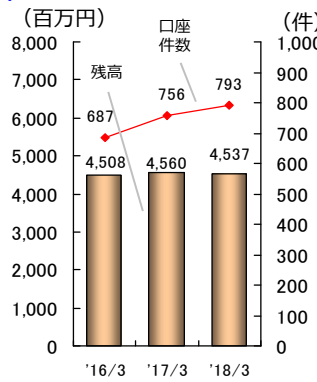
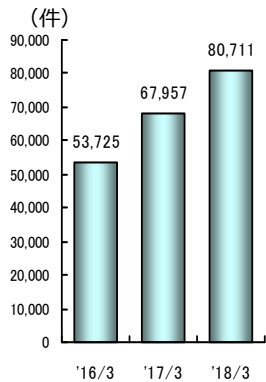
◆ ランクアッププロジェクト（2017年度～）
⇒ お客さまの経営改善支援、成長支援への取組みをさらに強化

2. お客さまから選ばれる銀行づくり (1) 個人のお客さまサポートのための取組み

「赤ちゃん世代」から「シニア世代」まで、ライフサイクルに応じて多様なニーズに対応した商品をご提案



「あつまれ 元気なふくしまっ子!」(預金口座) 教育資金専用口座「未来・ふくしまっ子」 相続専用定期預金「とうほう・想いのかけはし」



カード事業への取組み

【銀行本体発行クレジットカード】
東邦Alwaysカード[JCB・VISA]

30.7万会員
(2018年3月末)

- キャッシュカードとクレジットカードの機能が一体
- クレジット単体型もあり



【即時決済】

東北地銀「初」

東邦Alwaysデビットカード [JCB] (2016年6月～)

5.6万会員
(2018年3月末)

- 利用代金を口座から即時決済
- 国内外問わずJCB加盟店で利用可能



【プレミアムカード】

東北地銀「初」

(2017年8月～)

ザ・クラス[JCB] / プラチナ[VISA]

- ゴールドカードの利用限度額を上回る設定可 (単体型のみ)
- 独自の優待サービス・ホテル割引・各種手配・情報提供・クーポン等



郵送での通帳・カード再発行手続き (2017年6月～)

- 通帳やカードを紛失した際に
郵送での再発行手続きが可能
(一定のご利用条件がございます)
- 窓口へのご来店が困難なお客さまの
利便性を向上



JCB見守りメールサービス (2017年10月～)

- 東邦Alwaysデビットカードの
利用情報をご家族へメールで送信
- 離れて暮らすご家族は、メールで
安否確認が可能

全国「初」



2. お客さまから選ばれる銀行づくり (2) 資産運用のお手伝い

遺言信託・遺産整理業務 (2017年6月～)

- お客さまの円滑な資産承継・相続対策のお手伝い **東北地銀「初」・唯一**

遺言作成サポートサービス

- 財産台帳作成
- 資産配分案の検討
- 資産承継のための報告書作成

遺言信託

- 遺言書作成のご相談
- 遺言書保管
- 遺言書に基づく遺産分割手続き



遺産整理業務

- 相続財産調査・財産目録作成
- 遺産分割協議書作成アドバイス
- 遺産分割手続きの実施

	遺言作成サポートサービス・遺言信託	遺産整理業務
成約件数	112件	4件

相談件数
950件
(2017年6月～2018年3月)

とうほう証券株式会社



- お客さまの様々な資産運用ニーズのお手伝い



**東北・北海道地区
「初」の地銀系証券**

【店舗一覧】

福島支店	●東邦銀行本店営業部内
郡山支店	●東邦銀行郡山営業部内
会津支店	●東邦銀行会津支店内
いわき支店	●東邦銀行いわき営業部内
原町営業所	●南相馬市内

グループ全体の預かり資産残高

(単位：億円)

項目	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
グループ合計	4,573	4,614	4,878	5,014
投資信託	1,017	950	940	1,029
生命保険	2,370	2,737	2,943	3,038
金融商品仲介	5	80	50	50
公共債	1,181	847	737	659
外債・仕組債	-	-	169	174
株式	-	-	39	64

2. お客さまから選ばれる銀行づくり (3) 個人のお客さま向けローンの取組み

ローン専門店の体制

福島県内7カ店
宮城県内4カ店



【ローン専門店の個人ローン残高推移】 (単位：億円)

'14/3	'15/3	'16/3	'17/3	'18/3
2,829	3,144	3,508	3,681	3,963

住宅ローンの推進

○「東邦スーパー住宅ローンプラス7」

【対象資金】

- ・住宅資金の100%
- ・さらに諸費用・目的資金や他のローンのおとりまとめ資金も**最大700万円まで**プラスご融資



WEB契約専用ローン (お申込みからご契約まで来店不要)

○マイカー・学資・多目的ローン (2018年4月～)

目的型ローンにおけるWeb完結型の取扱開始 **県内「初」**

マイカーローン

- ・お車に関する資金
- ・お車のローンお借換え

学資ローン

- ・教育に関する資金
- ・教育資金のお借換え

多目的ローン

- ・耐久消費財購入等
- ・資金用途の確認できる資金

○TOHOスマートネクスト

カードローン

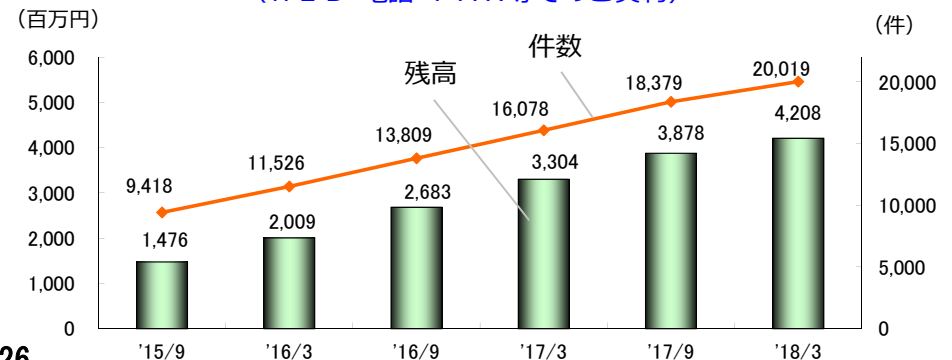
- ・ローン・クレジットのお借換えにもご利用いただけるお使いみち自由なカードローン

フリーローン

- ・ローン・クレジットのお借換えにもご利用いただけるお使いみち自由な一括借入方式のフリーローン

非対面チャネルによるローン契約残高

(WEB・電話・FAX等でのご契約)



2. お客さまから選ばれる銀行づくり (4) 店舗・チャネル戦略

店舗戦略 (震災以降)

<p>【新設】 八山田支店 (‘12年11月)</p> 	<p>【店舗移転】 矢吹支店 (‘13年3月)</p> 	<p>【店舗建替】 郡山中町支店 (‘14年4月)</p> 	<p>【新設】 名取支店 (‘14年5月‘15年7月)</p> 	<p>【店舗建替】 谷川瀬支店 (‘14年11月)</p> 	<p>【店舗移転】 滝沢支店 (‘15年10月)</p> 	<p>【新設】 米沢支店 (‘16年4月)</p> 	<p>【店舗再開】 檜葉支店 (‘16年4月)</p> 	<p>【店舗再開】 小高支店 (‘16年12月)</p> 
<p>【店舗建替】 郡山駅前支店 (‘17年2月)</p> 	<p>【店舗再開】 富岡支店・大熊支店 (‘17年4月6日)</p> 	<p>【店舗移転】 三春支店 (‘17年4月17日)</p> 	<p>【店舗再開】 浪江支店・双葉支店 (‘17年6月16日)</p> 	<p>【新設】 仙台泉支店 (‘17年6月28日)</p> 	<p>【新設】 郡山金屋支店 (‘17年11月17日)</p> 	<p>【新設】 仙台南支店 (‘18年1月24日) 宮城県内5カ店目</p> 	<p>【店舗移転】 桑野支店・西ノ内支店 (‘18年7月9日)</p> 	

東邦銀行ならではのATMサービス

店内ATMコーナーの
営業時間は

毎日朝7時～夜10時

いつでもご利用OK!

(‘15年6月開始)

東邦銀行本支店宛の
お振込みは

毎日朝7時～夜10時

土日もすぐお振込み!

(‘15年6月開始)

お預入れ、お引出しは

毎日朝7時～夜10時

いつでも無料!

(‘13年4月開始)

<土・日 窓口営業実施店舗>

- 北福島支店
- 八山田支店
- 郡山金屋支店
- 滝沢支店
- 谷川瀬支店
- いわき鹿島支店

一部店舗における「窓口営業時間変更(昼時間休業)」

- 営業時間帯の全員営業により、万全のサービス体制でお客さま満足度を向上

(2018年7月2日～)

【窓口営業時間】
9:00～11:30
12:30～15:00

【対象店舗】

福島市役所支店・郡山市役所支店・
白河市役所支店・会津下郷支店・山口支店・只見支店・
川口支店・会津若松市役所支店・いわき市役所支店

移動店舗車「とうほう・みんなの移動店舗」

- 不測の事態にも金融サービスを提供できる体制整備
- 避難されているお客さまへの利便性提供

【営業ポイント】(2018年3月末現在)

- いわきニュータウン(いわき市)
- ひろのてらす(広野町)



3. 持続可能な企業体質の確立 (1) 他行連携・フィンテック分野への取組み

TSUBASAアライアンス



<主な連携施策>

- ・ 相続関連業務の提携
- ・ 資産運用業務にかかる提携
- ・ 地方自治体向け公金収納サービスに関する業務提携
- ・ お客さま相互紹介、等

【T & I イノベーションセンター】(TSUBASA & 日本IBM)

- ・ TSUBASA FinTech 共通基盤 (オープンAPI) (注1)の開発

【TSUBASA 基幹系システム共同化】 (注2)

- ・ 次期当行基幹系システムとして、TSUBASA 基幹系システム 共同化への参加検討を開始

(注1) APIとは、Application Programming Interfaceの略。お客さまの同意に基づいて銀行等のシステムに外部から接続して安全に情報を取得できるようにする仕組みで、その仕様等をフィンテック企業等の外部事業者に公開することを「オープンAPI」といいます

(注2) 株式会社千葉銀行、株式会社第四銀行、株式会社中国銀行および日本アイ・ビー・エム株式会社が構築した、開発・運用・保守を共同で行うシステムです

メーカーの3行共同運行開始 (2017年10月~)

- 当行・福島銀行・大東銀行の3行メーカー共同運行を開始。
- 同一エリアにある3行の配送業務を合理化・効率化。
- 車両運行台数の削減により環境への配慮も実現。

主なフィンテックの取組み

FinTech (フィンテック) とは **Finance** と **Technology** の2つを併せた **IT技術を活用した金融サービス**

マネーフォワードfor東邦銀行 (2016年6月~)

- 家計簿の自動作成
- インターネットバンキングとの連携
- 東邦Always・デビットカードとの連携



ロボ・アドバイザー「ポートスター」 (2016年8月~)

- 当行ホームページでお客さまに適した資産配分を自動的にご案内



TKCモニタリング情報サービス (2017年1月~)

- TKCが提供する会計ソフトを利用するお客さまの財務データをインターネットから取得し、与信審査等に活用

スマートフォン用「ポータルアプリ」 (2017年3月~)

- 簡単・便利に各種サービスをご利用いただけるよう 様々なサービスを本アプリに集約



電子マネーチャージ対応 (2017年4月~)

- 当行の口座から直接・即時にLINE PayやYahoo!マネーへの電子マネーチャージが可能に

とうほうスマホ通帳プラス (2017年11月~)

- 紙の通帳を発行せず、スマートフォンを利用して、いつでもどこからでも残高や取引明細を簡単に確認

県内「初」

キャッシュレス構想実現に向けた実証実験 (2018年3月)

- みずほフィナンシャルグループとキャッシュレス構想の実現に向けた実証実験実施を合意
- 福島県の支援や協力を受け、2018年6月より実施予定



3. 持続可能な企業体質の確立 (2) 多様な働き方の推進と働き方大改革

働き方大改革と「仕事と家庭の両立」支援体制の充実

朝型勤務

業務効率の上がる“朝型”へシフト
朝 6:30から勤務可能



完全フレックスタイム制

従業員が日々の始業・終業時間を選択
コアタイム（必須勤務時間 11:00～16:00）を
解除し、勤務時間すべてフレキシブルタイム

短時間勤務

1日4時間、5時間、6時間勤務に加え、
週4日・1日8時間勤務も可能

復職支援

産休・育休から不安なく復職し、
家庭と仕事の両立をサポートする
「復職支援セミナー」を定期開催



職員向け保育施設「とうほう・みんなのキッズらんど」

2018年3月 3か所目となる施設を福島市内にオープン



福島市 (2か所) 2014年10月～
累計利用者数 **46名**

郡山市 (1か所) 2016年1月～
累計利用者数 **22名**

「イクまご休暇」

孫のための育児休業制度
累計利用者数 **26名 (うち男性2名)**

全国初!



「介護休暇」

家族介護のための制度 2017年度利用者数 **32名 (うち男性10名)**

企業表彰・受賞・認定

内閣府「平成29年度 女性が輝く先進企業表彰 『内閣総理大臣表彰』」



(首相官邸での表彰式)

事業所内保育所の開設等
職場環境の整備、女性の
登用方針・取組実績などに
おいて顕著な功績があった
と高く評価。

全国で2社のみ

厚生労働省「均等・両立推進企業表彰」ファミリー・ フレンドリー企業部門「厚生労働大臣優良賞」

仕事と育児・介護との両立支援および柔軟かつ多様な働き方
に向けた取組みの成果が評価され受賞。

経済産業省

「健康経営優良法人2018(大規模法人部門)」認定

従業員の健康管理に戦略的に取り組む特に優良な事業者を
「健康経営優良法人ホワイト500」(注)として認定。

(注) 2020年までに全国で500社を認定・公表



第8回「日本で一番大切にしたい会社」大賞

「実行委員会特別賞」

当行の積極的な「働き方大改革」への取り組みや、介護や
育児支援制度の充実などが評価され受賞。

次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定

「プラチナくるみん」(注)を取得

(注) 厚生労働省より受ける子育て支援の最高位の認定
新基準後東北初の認定企業



3. 持続可能な企業体質の確立 (3) 人材育成への取組み

研修所「とうほう庭坂キャンパス」

'16年2月 全面リニューアル



最大宿泊人数 **112名**
講堂 130席
研修室6室 78席
食堂 130席

グラウンド（野球2面）
室内練習場、ブルペン併設
テニスコート（6面）

東北地銀 初! 「模擬店舗」 窓口業務を実際の設備で学ぶことができる



TOHO Morning School & TOHO Evening School

業務開始前または業務終了後の時間を
自己啓発に有効活用!



働き方大改革

“朝” “夕”の時間を有効に
活用することが可能に

eラーニングシステム「とうほうホームラーニング」

スマートフォン・タブレット・自宅パソコンで在宅による
自己啓発業務知識の習得
産休・育休中の職員も活用可能

登録者数 **3,067名**
年間 **7.5万閲覧**

行外研修派遣

派遣数は**地方銀行トップクラス**

- 地方銀行協会、全国銀行協会研修派遣
- 生命保険会社派遣
- 証券会社派遣
- 金融財政事情研究会 FP（ファイナンシャルプランナー）講座派遣
- 日本生産性本部派遣
 - ・経営コンサルタント養成講座
 - ・ダイバーシティ・マネジメント・カレッジ
- 中小企業大学校派遣
 - ・中小企業診断士養成課程
- 大学院・大学校派遣
 - ・慶應義塾大学ビジネススクール（経営幹部セミナー）
 - ・グロービス経営大学院（MBA取得コース）
 - ・グロービス経営大学院（マネジメント・スクール/GMS）
 - ・福島大学人文社会学群（夜間・現代教養）
- 官公庁、一般企業等への派遣
 - ・国土交通省、東北経済産業局、福島県、福島市などの官公庁
 - ・メガバンク、大手地方銀行、政府系金融機関
 - ・東北観光推進機構 ・官民ファンド
 - ・大手M & A 仲介会社 ・大手リース会社
 - ・大手再生可能エネルギー事業会社 他

海外研修派遣

- 米国（ワシントン・ニューヨーク）への研修派遣 **当行独自**
 - ・2006年より開始。これまで派遣実績計 **186名**
- 海外銀行・邦銀海外支店等への派遣
 - ・成長が続くアジアの海外銀行（タイ、ベトナム）や、大手地方銀行のニューヨーク支店等へ駐在トレーニーを派遣。

3. 持続可能な企業体質の確立 (4) 活発なクラブ活動

「陸上競技部」「野球部」「吹奏楽部」「合唱部」など16クラブ・総勢約300名が活動

陸上競技部



2017年度 実業団陸上オブザイヤー
「ファイナリストチーム賞」受賞

全日本実業団陸上競技選手権大会
総合優勝



青木選手:女子4×400mR日本記録保持者・北京オリンピック出場
2009、2016世界選手権代表
紫村選手:2013、2017世界選手権代表



2017年 日本選手権400mH **優勝**



2017年 世界選手権**日本代表**



全日本陸上競技選手権リレー競技大会
女子4×400mR **優勝**

全日本実業団 女子4×100mR **大会7連覇**



野球部



水戸市長旗
第25回東日本選手権
福島県大会優勝
全国大会出場
(3年連続4度目)



ランナーズクラブ



ボランティアクラブ



世界パラ陸上選手権
【視覚障害T13クラス】
100m 佐藤選手 7位
200m 佐々木選手 5位
日本新記録、アジア新記録
佐藤選手 6位
400m 佐々木選手 6位
アジア新記録



3. 持続可能な企業体質の確立 (5) CSR (地域貢献・社会貢献活動) の取組み

株式会社とうほうスマイル

東北・北海道地区初

ハンディキャップを持つ社員が
中心となる**100%出資特例子会社**
(2012年3月設立)

- ◆ 為替エントリー業務
- ◆ 各種発送業務
- ◆ ICキャッシュカード、手形、小切手、名刺、ポスター作製他



2016アビリンピック (注)
全国大会
オフィスアシスタント種目
銅賞受賞!!

(注) アビリンピック…
障がい者技能競技大会

2017ふくしまアビリンピック
パソコンデータ入力部門および
オフィスアシスタント部門
銀賞受賞!
ワード・プロセッサ部門
銅賞受賞!



当行グループ全体の障がい者雇用総数 (2018年3月1日時点)
65名

※「障害者雇用促進法」法定雇用率2%を上回る水準

(公財) 東邦銀行教育・文化財団

文化・スポーツ活動助成事業

これまでの助成実績
助成先 **約830団体**
助成総額 **約1億円**

奨学金事業

これまでの給付実績
奨学生 **約500名**
給付総額 **約2億9千万円**



原郷のこけし群 西田記念館
福島市荒井字横塚3-183
(アンナガーデン内)
開館時間 AM9:00~PM5:00

上原浩治・鈴木尚広 野球教室

福島の未来を担う小中学生のための特別企画
「**上原浩治・鈴木尚広 野球教室**〜がんばれ! ふくしま
の野球少年少女〜」を開催 【参加者数 約300名】



上原 浩治 氏…2017年大リーグ シカゴ・カブス所属。現 読売巨人軍所属。
鈴木 尚広 氏…元読売巨人軍所属。代走での通算盗塁数日本記録保持者。福島県出身。

3. 持続可能な企業体質の確立 (5) CSR (地域貢献・社会貢献活動) の取組み

金融経済教育

とうほう親子金融教室

対象：小学生 **87名**参加

お金の大切さや使い方などについて楽しく学んでいただくために開催
(福島、郡山、会津で開催)



エコノミクス甲子園福島大会

対象：高校生
15チーム (30名) 参加

クイズ大会を通じて、金融経済の知識を深めていただくために開催



福島大学への提供講座 「地域金融論」

対象：大学生
約**180名**受講

地域金融機関の機能と役割等に理解を深めていただくために開催



(北村頭取による講義)

ネーミングライツ (命名権) の取得

名称 **とうほう・みんなのスタジアム**
期間 2013年5月～2023年3月

スポーツ活動振興

文化活動振興



名称 **とうほう・みんなの文化センター**
期間 2016年4月～2021年3月



地域スポーツ振興、環境保全活動等への取組み



地域スポーツチームへの協賛



スポーツボランティア活動に対する表彰



九州豪雨被災地への義援金



小高地区 清掃活動



パンダハウス(注)への寄付

(注) 病と闘う子どもと家族のサポートハウス



川内村マラソン ボランティア



医療施設でのコンサート



とうほう・みんなの森づくり

2009年度より実施。役職員や家族による植林活動。
2017年6月 相馬市開催 参加者**120名**

IV. 新中期経営計画

とうほう“健康バンク・健全バンク”計画

ふるさと
地域を豊かに・お客さまの繁栄のために・私たちの成長で

計画期間：2018年4月～2021年3月

1. 長期ビジョン・中期経営計画

長期ビジョン

ふるさと
地域を豊かに・お客さまの繁栄のために・私たちの成長で
 ～ より大きく・より強く・よりたくましく ～
 (業容) (収益性) (健全性)

中期経営計画

計画名称

とうほう“健康バンク・健全バンク”計画
 (とうほう健康・健全バンクプラン)
 計画期間：2018年4月～2021年3月

- ◆健康バンク：金融機関を取り巻く経営環境の大きな変化は好機。地域・お客さまとともに
 【収益性】 成長し続ける地域金融機関
- ◆健全バンク：健全な業務運営、健全な財務体質を通じ、地域・お客さまの信頼に応え続ける
 【財務体質】 地域金融機関

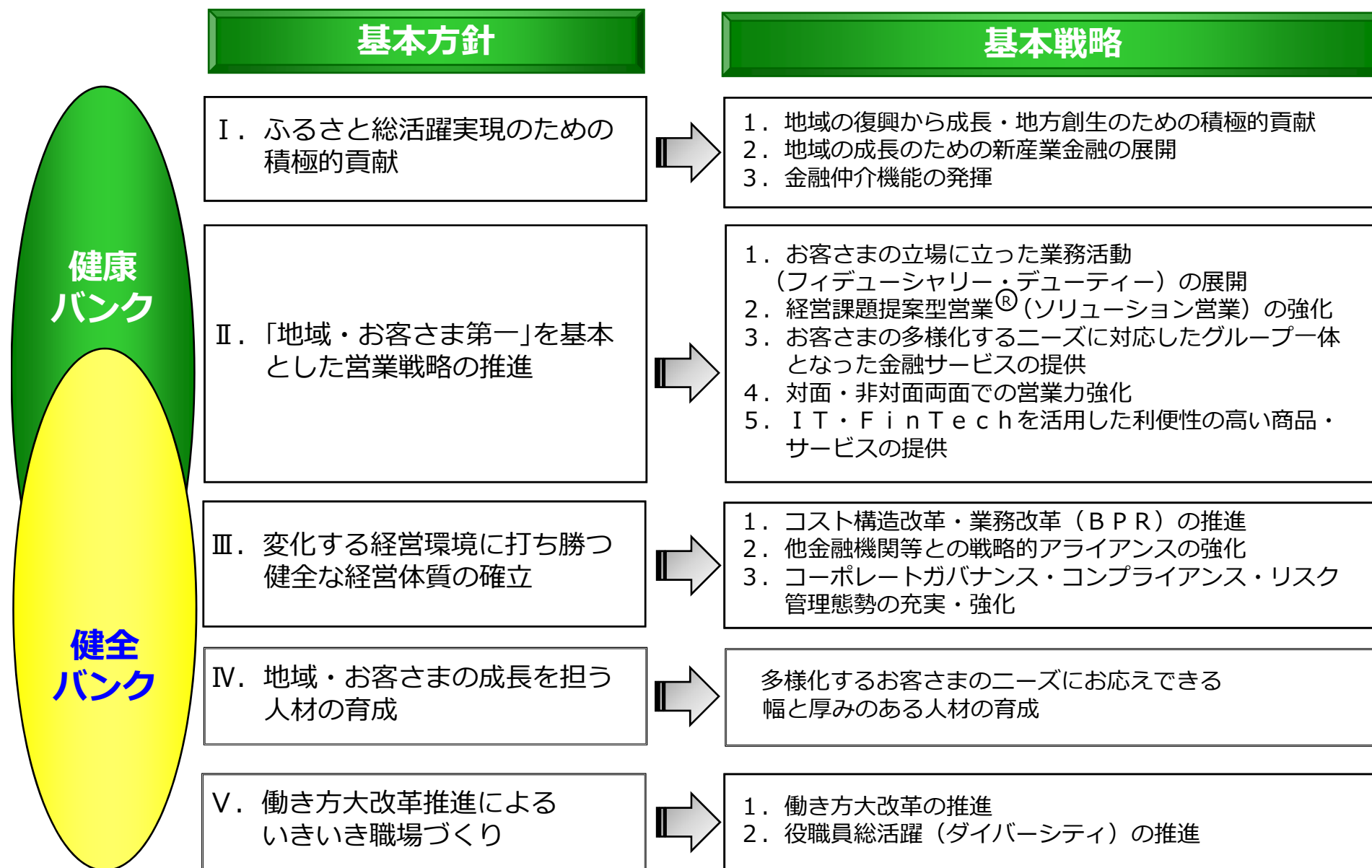
基本方針

- I. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献
- II. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進
- III. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立
- IV. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成
- V. 働き方大改革推進によるいきいき職場づくり

計数目標

項目	2020年度 (新中計最終年度目標)
連結当期純利益	100億円以上
連結自己資本当期純利益率(連結ROE)	5%以上

2. 基本方針・基本戦略



本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご留意ください。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131

FAX 024-524-1425